

カメルーン共和国

貧困プロフィール

2012年3月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICAの見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
12-128

目次

I. カメルーンの貧困状況の概観.....	1
1. カメルーンの貧困状況の概観.....	1
II. カメルーンの貧困削減のための政策枠組み.....	3
1. カメルーンの貧困削減戦略・目標の現状.....	3
2. 貧困削減政策の実施状況.....	7
III. 所得貧困による分析.....	9
1. 貧困線とデータ.....	9
2. 貧困の状況—貧困率の分析.....	9
3. 格差の分析—ジニ係数、貧困ギャップ率、二乗貧困ギャップ率の分析.....	12
IV. 所得貧困以外による分析.....	15
1. HDIによる経年変化の分析と地域国際比較.....	15
2. MDG 指標の分析.....	16
3. 食糧安全保障・脆弱性による分析.....	22
V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析.....	26
1. 地域別にみた特徴.....	26
2. 性別（男女別）にみた特徴.....	26
3. 学歴別にみた特徴.....	31
4. 年齢階層別にみた特徴.....	31
5. 職業別にみた特徴.....	33
6. 特定の階層における貧困（移民）.....	37
7. 教育と貧困.....	38
8. 社会サービス・基本インフラへのアクセスと貧困.....	40
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	45
1. 国際金融危機による影響.....	45
2. 気候・自然条件による影響.....	47
3. 農業生産効率の低さ.....	53
4. その他の食糧安全保障に関するリスク.....	54
5. 国内産業振興に関するリスク.....	54
6. 社会保障システムの見直し.....	54
VII. カメルーンにおける JICA 事業の優先分野と貧困問題との関係.....	56
1. 人的資源開発（初等教育）.....	56
2. 経済開発（中小企業振興、インフラ整備）.....	57
3. 農林水産業/農村開発.....	61
4. 環境保全（熱帯雨林管理・保全）.....	65
添付 1 参考文献リスト.....	69

図表・地図目次

図表 1	主要指標一覧.....	vi
図表 2	上段：貧困率（2001,2007 年）、下段：ジニ係数（1996, 2001, 2007 年）.....	viii
図表 3	地域別貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）.....	ix
図表 4	地域別（都市部・農村部）貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）.....	x
図表 5	地域別貧困率の推移（1996 年・2001 年・2007 年）.....	xi
図表 6	ジニ係数の推移.....	xi
図表 7	地域別（都市部・農村部）貧困ギャップ率の変化（2001 年－2007 年比較）	xii
図表 8	地域別（都市部・農村部）二乗貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）.....	xiii
図表 9	HDI 指標.....	xiii
図表 10	カメルーン、サブ・サハラ・アフリカ地域、世界の間開発指標の推移等	xiv
図表 11	MDG 指標.....	xv
図表 12	カメルーン長期開発ビジョン 2035 の実行計画（抜粋）.....	6
図表 13	インフラ整備に関する政策目標.....	8
図表 14	地域別貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）（再掲）.....	10
図表 15	地域別（都市部・農村部）貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）（再掲）	11
図表 16	地域別貧困率の推移（1996 年・2001 年・2007 年）（再掲）.....	11
図表 17	ジニ係数の推移（再掲）.....	12
図表 18	地域別（都市部・農村部）貧困ギャップ率の変化（2001 年－2007 年比較） （再掲）.....	13
図表 19	地域別（都市部・農村部）二乗貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）（再 掲）.....	14
図表 20	カメルーン人間開発指標の推移（1980-2010）（再掲）.....	15
図表 21	カメルーン、サブ・サハラ・アフリカ地域、世界の HDI（再掲）.....	15
図表 22	MDGs の達成見通し.....	18
図表 23	地域別にみた 15 歳～24 歳の識字率の比較（2001 年-2007 年）.....	20
図表 24	5 歳未満児死亡率の推移（1991 年・1998 年・2004 年）.....	20
図表 25	マラリアによる 5 歳未満児死亡率の比較（2008 年・2009 年）.....	21
図表 26	妊産婦死亡率の比較（1999 年-2004 年）.....	21
図表 27	カメルーン長期開発ビジョン 2035 における MDGs 及び貧困率に関する予測 値.....	22

図表 28	食糧安全保障・脆弱性の内訳	23
図表 29	地域別にみた食糧安全保障・脆弱性の内訳.....	233
図表 30	食糧安全保障・脆弱性に関する分布図.....	234
図表 31	職業別にみた食糧安全保障・脆弱性の内訳.....	255
図表 32	性別・地域別にみた失業率（2007年）	28
図表 33	地域別にみた 15-24 歳の女性対男性の識字比率（2001年-2007年比較）	29
図表 34	地域別にみた 15-64 歳の女性における農業以外の就業率（2005年・2007年・ 2009年比較）	30
図表 35	年齢階層別・地域別にみた失業率（2005）	32
図表 36	15-64 歳における地域別雇用率（2001年・2005年・2007年比較）	32
図表 37	15-24 歳における地域別失業率（2001年・2005年・2007年比較）	33
図表 38	職業別にみた時間給等	35
図表 39	世帯主の職業別にみた貧困度	36
図表 40	地域・性別・セクター別就業状況	37
図表 41	各セクターに占める移民労働者の割合	37
図表 42	貧困と初等教育就学率の関係性（2001年-2007年・2009年比較）	39
図表 43	初等教育修了率（2003/2004年・2006/2007年・2007/2008年・2008/009 年比較）	40
図表 44	地域別にみた飲料水にアクセスできる人口割合（2001年-2007年比較）	41
図表 45	地域別にみた飲料水の入手源	42
図表 46	地域別にみた電気・ガスへのアクセス状況.....	43
図表 47	産業生産指数の推移（2000年-2008年）	45
図表 48	業種別にみた産業生産指数の推移（2006年-2008年）	46
図表 49	物価指数の推移（2002年-2008年）	47
図表 50	中度・強度の旱魃に対する脆弱世帯の分布図.....	49
図表 51	中度・強度の旱魃の発生予測図.....	50
図表 52	旱魃に対する被害度合いと貧富の関係性	51
図表 53	乾燥化による食糧不安に関する脆弱世帯の分布図.....	52
図表 54	乾燥化による食糧安全保障が脅かされる世帯数の予測値.....	53
図表 55	家族手当を受給した人数の変化.....	55
図表 56	地域別にみた電気・ガスへのアクセス状況（再掲）	60
図表 57	世帯収入レベル別 調理エネルギー源の違い	61
図表 58	一般家庭におけるエネルギー源.....	61
図表 59	作物種別にみた農産物生産目標（2015年）	64
図表 60	気候と栽培作物	64

図表 61	州ごとの融資へのアクセス状況	65
図表 62	木材関連産業振興及びエコツーリズム関連施策の対象者、対象地域	67
図表 63	生物多様性保護区の割合	67
図表 64	産業分野別にみた実質成長率の予測値	68
地図 1	カメルーン行政区画	xvi
地図 2	貧困率（県別）	xvii

略語表

AGOA	African Growth and Opportunity Act	アフリカ成長機会法
CEEAC	Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale (ECCAS : Economic Community of Central African States)	中部アフリカ諸国経済共同体
CEMAC	Communauté Économique et Monétaire de l'Afrique Centrale	中部アフリカ経済通貨共同体
DSCE	Document de stratégie pour la croissance et l'emploi	成長及び雇用に関する戦略文書
ECAM3	Troisième Enquête Camerounaise auprès des Ménages	第三次カメルーン家計調査
FIMAC	Fonds d'investissement des microprojets agricoles et communautaires	農業・地域共同体マイクロクレジット投資基金
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HIPC	Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
INS	Institut national de la statistique	国立統計研究所
MDG	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MINADER	Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural	農業・農村開発省
MINEPAT	Ministère de l'Economie, de la Planification et de l'Aménagement du Territoire	経済・計画・国土整備省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
PACA	Projet D'amélioration De La Compétitive Agricole	競争力のある農業に向けた改革プロジェクト

PARFAR	Programme d'Amélioration du Revenu Familial Rural	農村部世帯の収入向上プログラム
PCFC	Projet de compétitivité des filières de croissance	成長関連産業の競争力強化計画
PNVRA	Programme de Vulgarisation et de Recherche Agricole	農業研究および普及プログラム
PREPAFEN	Projet de Réduction de la Pauvreté et Actions en faveur des Femmes dans la province de l'Extrême-Nord	貧困削減および極北州における女性のためのアクション計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
SCA	Score de Consommation Alimentaire	食糧消費貧困度
UN	United Nations	国際連合（国連）
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
VAM	Valunerability Analysis and Mapping	脆弱性分析・地図
WB	World Bank	世界銀行（世銀）
WFP	World Food Programme	世界食糧計画
WRSI	Water Requirement Satisfaction Index	水需要充足指標

図表 1 主要指標一覧¹

2012年1月版

主要指標一覧【カメルーン】						
	指標項目	2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km ²)	475	475	475	475	n.a.
	人口(百万人)	15.7	18.8	19.2	19.6	854.3
	人口増加率(%)	2.3	2.2	2.2	2.2	2.5
	出生時平均余命(歳)	50	50	51	n.a.	n.a.
	妊産婦死亡率(/10万人)	660	600	n.a.	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(/1000人)	90.8	85.7	85.2	84.4	76.4
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,138	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	94.4	122.7	125.5	128.6	n.a.
	初等教育総就学率(女)(%)	80.5	105.2	108.4	110.9	n.a.
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	42.2	46.0	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	33.8	38.4	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率(%)	4.5	8.0	9.3	11.5	n.a.
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	68.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済指標	GDP(百万USDドル)	10,075	23,736	22,186	22,394	1,112,012
	一人当たりGNI(USDドル)	630	1,160	1,210	1,180	1,187
	実質GDP成長率(%)	4.2	2.9	2.0	2.6	4.8
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	22.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	工業	36.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	サービス業	41.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	産業別成長率(%)					
	農業	4.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	工業	5.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	サービス業	3.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	総資本形成率(対GDP比:%)	16.7	n.a.	n.a.	n.a.	23.7
	貯蓄率(対GDP比:%)	20.3	n.a.	n.a.	n.a.	19.5
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	1.2	5.3	3.0	1.3	n.a.
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	貿易収支(対GDP比:%)	3.6	-3.0	-4.3	-4.6	-2.5
	経常収支(対GDP比:%)	-2.2	-1.9	-5.0	-3.8	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	149	23	809	35	n.a.
	対外債務残高(対GNI比:%)	109.1	11.8	13.4	13.5	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	21.5	6.4	7.1	3.6	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	0.9	4.4	6.3	6.5	5.3	
総外貨準備高(百万ドル)	220	3,113	3,676	3,643	158,488	
名目対ドル為替レート*2	711.98	447.81	472.19	495.28	n.a.	
	(CFA Francs per US Dollar: Period Average)					
政治指標	政治体制:共和制。大統領が最高権力者					
	憲法:1972年6月2日公布。2008年4月14日一部改正					
治標	元首:大統領。ポール・ビヤ(Paul BIYA)。直接選挙制。任期7年。1982年11月6日就任、2011年11月7期目					
	11年10月再選					
議	議会:憲法上は二院制。国民議会(下院)180議席、任期5年。上院(未設置)100議席(大統領任命は30議席、地域					
	ごとの間接選挙で70議席)、任期5年					
内閣:大統領が任免。首相 フレモン・ヤン(Philemon YANG)。2009年6月30日発足						

出典 World Development Indicators Online(December 2011) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2010) FAOSTAT Homepage

*2 International Financial Statistics Online (January 2012) IMF

*3 世界年鑑 2011 共同通信社、各国・地域情勢 2012年1月 外務省Homepage

注 ●地域平均値はサブサハラ・アフリカの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2009年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

¹ JICA 研究所 Website、<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html> (2011年12月15日アクセス)

中央政府歳入・歳出【カメルーン】

	2008年	2009年	2010年	2010年		対ドルレート
	(十億CFAフラン)	(十億CFAフラン)	(十億CFAフラン)	(百万US\$)*	対GDP比	
歳入+贈与受取額	2,214	1,925	1,940	3,917	17.4%	495.28
歳入	2,122	1,839	1,869	3,774	16.8%	
石油収入	810	507	497	1,003	4.5%	
非石油収入	1,312	1,331	1,372	2,770	12.3%	
贈与受取額	92	87	71	143	0.6%	
歳出	1,966	1,931	2,067	4,173	18.6%	GDP(現地通貨) 11,134
経常歳出	1,395	1,490	1,611	3,253	14.5%	
人件費	561	629	634	1,280	5.7%	
財・サービス	512	540	613	1,238	5.5%	
助成金・移転	286	289	331	668	3.0%	
利払い	36	33	33	67	0.3%	
資本歳出	589	441	456	921	4.1%	
財政収支	248	-5	-127	-256	-1.1%	

歳出内訳(目的別分類)【カメルーン】

	2008年	2009年	2010年		2010年		
	(十億CFAフラン)	(十億CFAフラン)	(十億CFAフラン)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比	
歳出	1,966	1,931	2,067	100.0%	4,173	18.6%	
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	

会計年度は7月～6月

*: 対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average 出典はInternational Financial Statistics (Online) January 2012 IMF

出典 IMF Country Report No.10/259 July 2010 IMF

IMF Country Report No.11/266 September 2011 IMF

JICAの対カメルーン技術協力

通貨単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
億円	1.62	2.80	3.22	3.11	4.36	48.62
百万ドル	1.40	2.38	3.12	3.32	4.97	

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月～3月)、また対ドル換算レートはOECD Homepageによる

出典: JICA技術協力実績

対カメルーンODA実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	8.56	9.04	1.67	19.27
2006年	-79.61	95.89	2.49	18.77
2007年	-	16.00	2.55	18.55
2008年	-	12.50	3.08	15.58
2009年	-	4.30	3.81	8.11
累計	-3.43	254.99	45.23	296.81

《DAC諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	オーストリア 443.47	フランス 243.61	ドイツ 228.11	カナダ 206.88	英国 169.60	18.77	1,505.25
2007年	ドイツ 754.52	フランス 596.23	ベルギー 87.76	スウェーデン 73.64	英国 51.74	18.55	1,696.83
2008年	フランス 113.19	ドイツ 110.02	米国 16.09	日本 15.58	スペイン 12.61	15.58	297.88

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 49.95	AFDF 44.62	CEC 43.71	GFATM 15.83	GEF 6.35	19.52	179.98
2007年	CEC 86.91	IDA 31.61	GFATM 27.84	AFDF 20.79	IMF 8.10	47.63	202.88
2008年	CEC 59.92	AFDF 54.54	IDA 29.35	GFATM 21.87	IMF 8.37	42.23	216.28

注: 年の区切りは1月～12月の暦年、DAC集計ベース

出典: ODA国別データブック 2010 外務省

図表 2 上段：貧困率（2001,2007 年）、下段：ジニ係数（1996, 2001, 2007 年）

Tableau 1: Evolution de l'incidence, de la profondeur et de la sévérité de la pauvreté depuis 2001						
	Taux de pauvreté (en %)		Profondeur de la pauvreté (en %)		Sévérité de la pauvreté (en %)	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Yaoundé	13,3	5,9	2,7	1,0	0,9	0,2
Douala	10,9	5,5	2,1	0,9	0,7	0,2
Adamaoua	48,4	52,9	15,4	14,5	6,4	5,4
Centre	48,2	41,2	15,0	9,5	6,6	3,1
Est	44,0	50,4	15,4	15,7	6,7	6,2
Extrême-nord	56,3	65,9	18,8	24,6	8,2	11,2
Littoral	35,5	30,8	10,1	7,7	4,2	2,7
Nord	50,1	63,7	15,5	21,0	6,4	8,6
Nord-ouest	52,5	51,0	20,9	16,6	10,7	6,8
Ouest	40,3	28,9	11,1	6,6	4,2	2,3
Sud	31,5	29,3	7,4	7,4	2,4	2,6
Sud-ouest	33,8	27,5	10,5	6,9	4,5	2,5
Cameroon	40,2	39,9	12,8	12,3	5,6	5,0

Source : ECAM 2(2001) & ECAM3 (2007)

Tableau 2: Evolution de l'indice de Gini entre 1996 et 2007

	1996	2001	2007
National	0,416	0,404	0,390
Urbain	0,419	0,407	0,352
Rural	0,344	0,332	0,322

Sources: ECAM1, ECAM2, ECAM3, INS

図表 3 地域別貧困率の変化（2001年－2007年比較）²

Tableau 1: Evolution de l'incidence, de la profondeur et de la sévérité de la pauvreté depuis 2001						
	Taux de pauvreté (en %)		Profondeur de la pauvreté (en %)		Sévérité de la pauvreté (en %)	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Yaoundé	13,3	5,9	2,7	1,0	0,9	0,2
Douala	10,9	5,5	2,1	0,9	0,7	0,2
Adamaoua	48,4	52,9	15,4	14,5	6,4	5,4
Centre	48,2	41,2	15,0	9,5	6,6	3,1
Est	44,0	50,4	15,4	15,7	6,7	6,2
Extrême-nord	56,3	65,9	18,8	24,6	8,2	11,2
Littoral	35,5	30,8	10,1	7,7	4,2	2,7
Nord	50,1	63,7	15,5	21,0	6,4	8,6
Nord-ouest	52,5	51,0	20,9	16,6	10,7	6,8
Ouest	40,3	28,9	11,1	6,6	4,2	2,3
Sud	31,5	29,3	7,4	7,4	2,4	2,6
Sud-ouest	33,8	27,5	10,5	6,9	4,5	2,5
Cameroun	40,2	39,9	12,8	12,3	5,6	5,0

Source: ECAM 2(2001) & ECAM3 (2007)

² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2008), RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT, p.7
http://www.cm.undp.org/index.php/fr/centre-de-presse/bulletins-dinformation/cat_view/34-publications-nationales?orderby=dmdate_published&ascdesc=DESC (2011年12月15日アクセス)

図表 4 地域別（都市部・農村部³）貧困率の変化（2001年－2007年比較）⁴

Tableau 1 : Proportion de la population vivant en dessous du seuil de pauvreté						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	12,3	8,9	47,8	30,7	19,1	12,1
dont Douala	10,9	5,5	,	,	10,9	5,5
Littoral hors Douala	19	30,9	47,8	30,7	35,5	30,8
Centre	13,3	7,2	51,4	43	29,8	21,6
dont Yaoundé	13,3	5,9	,	,	13,3	5,9
Centre hors Yaoundé	13,3	24,1	51,4	43	48,2	41,2
Adamaoua	39,1	18,3	52,5	62,7	48,4	52,9
Est	15,3	16,2	48	56,3	44	50,4
Extrême-Nord	34,3	20,7	59	72,6	56,3	65,9
Nord	32,3	24,8	55,3	73,6	50,1	63,7
Nord-Ouest	17,5	19,6	61,2	58,2	52,5	51
Ouest	30,4	20,8	43,8	32,8	40,3	28,9
Sud	23,9	12,7	32,5	30,9	31,5	29,3
Sud-Ouest	10,5	6,9	43,5	33,7	33,8	27,5
Cameroon	17,9	12,2	52,1	55	40,2	39,9

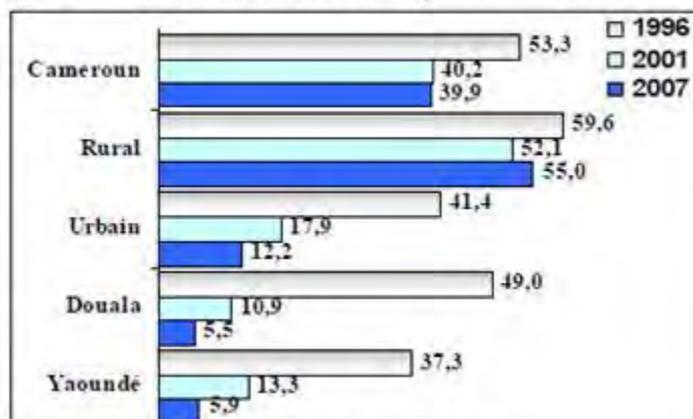
Source : ECAM 2 & 3

³ 都市部・農村部の定義：人口5万人以上を都市部、5万人以下を農村部としている。（参考）INS(2008), CONDITIONS DE VIE DES POPULATIONS ET PROFIL DE PAUVRETE AU CAMEROUN, p. 184.

⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT Année 2010, p.8
http://www.statistics-cameroon.org/downloads/OMD/OMD_National_2010.pdf (2011年12月15日アクセス)

図表 5 地域別貧困率の推移（1996年・2001年・2007年）⁵

Graphique 1: Evolution de l'incidence de la pauvreté entre 1996 et 2007



Source: ECAM 1, ECAM 2, ECAM 3, INS.

図表 6 ジニ係数の推移⁶

Tableau 2: Evolution de l'indice de Gini entre 1996 et 2007

	1996	2001	2007
National	0,416	0,404	0,390
Urbain	0,419	0,407	0,352
Rural	0,344	0,332	0,322

Sources: ECAM1, ECAM2, ECAM3, INS

⁵ MINEPAT (2010), DOCUMENT DE STRATEGIE POUR LA CROISSANCE ET L'EMPLOI, p.35
<http://siteresources.worldbank.org/INTCAMEROONINFRENCH/Resources/DSCE2009.pdf>

⁶ Ibid

図表 7 地域別（都市部・農村部）貧困ギャップ率の変化（2001年－2007年比較）⁷

Tableau 2 : Indice d'écart à la pauvreté (profondeur)						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	2,4	2	14,8	6,5	4,8	2,6
dont Douala	2,1	0,9	-	-	2,1	0,9
Littoral hors Douala	3,7	9,2	14,8	6,5	10,1	7,7
Centre	2,7	1,3	16,1	9,9	8,5	4,7
dont Yaoundé	2,7	1	-	-	2,7	1
Centre hors Yaoundé	3,3	5,5	16,1	9,9	15	9,5
Adamaoua	13,4	5,5	16,3	17	15,4	14,5
Est	4,5	3	16,9	17,9	15,4	15,7
Extrême-Nord	9,7	6	20	27,3	18,8	24,6
Nord	10	6,5	17,1	24,7	15,5	21
Nord-Ouest	4,3	4,9	25	19,3	20,9	16,6
Ouest	7,8	4,8	12,3	7,5	11,1	6,6
Sud	4,1	2	7,8	7,9	7,4	7,4
Sud-ouest	1,4	1,2	14,3	8,6	10,5	6,9
Cameroun	4,3	2,8	17,3	17,5	12,8	12,5

Source : ECAM 2 & 3

⁷ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.8

図表 8 地域別（都市部・農村部）二乗貧困率の変化（2001年－2007年比較）⁸

Tableau 3 : Sévérité de la pauvreté (%)						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	0,8	0,7	6,4	2,1	1,9	0,8
dont Douala	0,7	0,2	.	.	0,7	0,2
Littoral hors douala	1,2	3,5	6,4	2,1	4,2	2,7
Centre	0,9	0,4	7,1	3,2	3,5	1,5
dont Yaoundé	0,9	0,2	.	.	0,9	0,2
Centre hors Yaoundé	1,1	1,8	7,1	3,2	6,6	3,1
Adamaoua	5,6	2,3	6,7	6,3	6,4	5,4
Est	1,7	0,7	7,5	7,2	6,7	6,2
Extrême-Nord	3,7	2,5	8,7	12,5	8,2	11,2
Nord	4,4	2,3	6,9	10,2	6,4	8,6
Nord-Ouest	1,7	1,7	13	8	10,7	6,8
Ouest	3	1,6	4,6	2,6	4,2	2,3
Sud	1,1	0,5	2,6	2,8	2,4	2,6
Sud-ouest	0,3	0,3	6,3	3,1	4,5	2,5
Total	1,6	1	7,7	7,2	5,6	5

Source : ECAM 2 & 3

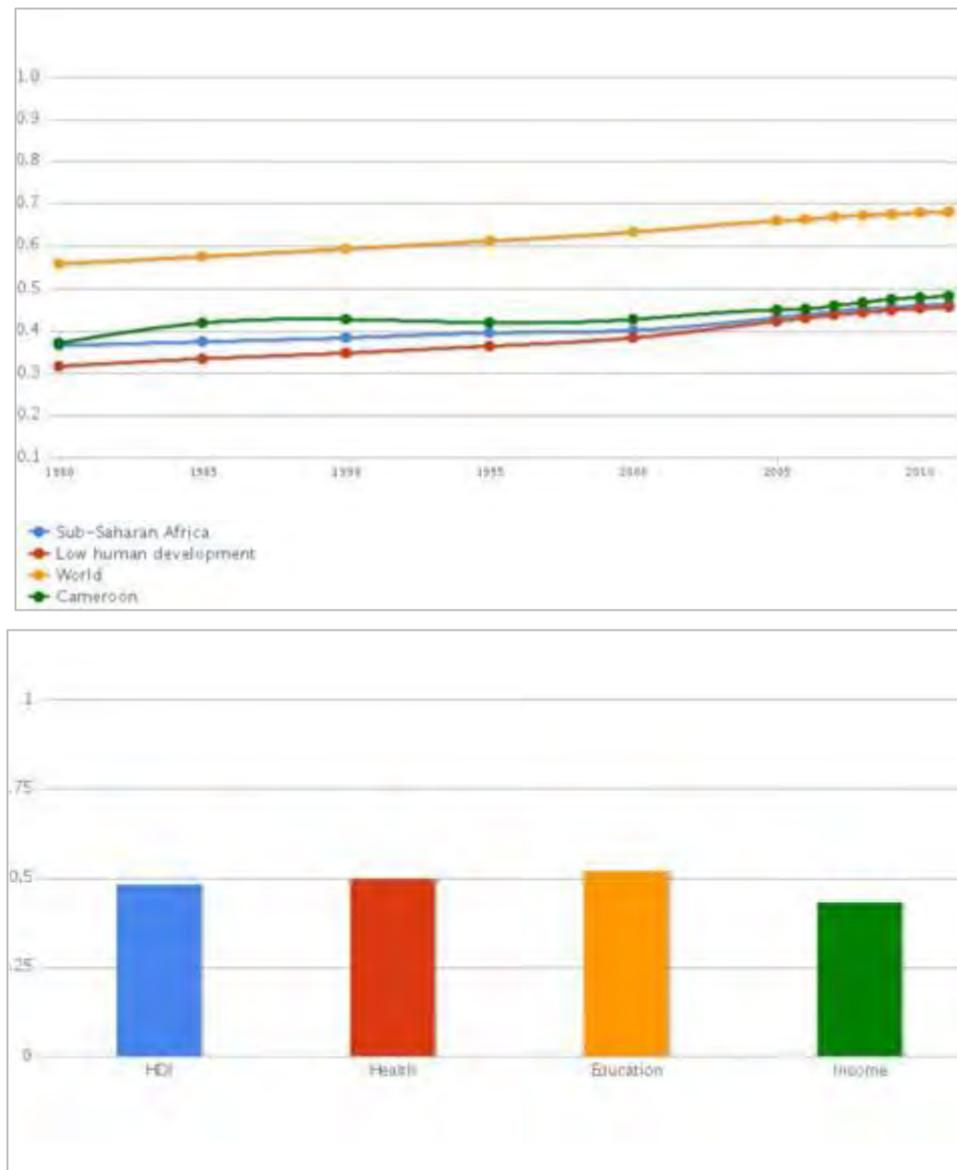
図表 9 HDI 指標⁹

HDI Rank(2011) :150	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2008	2010	2011
HDI Index	0.37	0.418	0.427	0.419	0.427	0.449	0.451	0.459	0.466	0.475	0.479	0.482
Education Index	0.255	0.301	0.346	0.371	0.401	0.463	0.461	0.479	0.497	0.516	0.52	0.52
Health Index	0.492	0.519	0.525	0.505	0.475	0.464	0.467	0.471	0.476	0.483	0.49	0.499
Income Index	0.405	0.469	0.428	0.392	0.408	0.422	0.426	0.428	0.428	0.429	0.43	0.431

⁸ Ibid,p.9

⁹ UNDP Website, International Human Development Indicators
<http://hdrstats.undp.org/en/indicators/103106.html> (2011年12月15日アクセス)

図表 10 カメルーン、サブ・サハラ・アフリカ地域、世界の人間開発指標の推移等¹⁰



¹⁰ Ibid

図表 11 MDG 指標¹¹

Tableau 7. Cameroun – Objectifs du Millénaire pour le développement, 1990-2008

	1990	1995	2000	2005	2008	2008 AJS
Objectif 1 : réduire l'extrême pauvreté et la faim						
Ratio emploi/population âgée de 15 ans et plus, total (%)	59,0	59,0	60,0	60,0	59,0	64,0
Ratio emploi/population, âgée de 15 à 24 ans, total (%)	37,0	37,0	37,0	35,0	33,0	49,0
PIB par personne employée (\$ PPA constants de 1990)	3124,0	2407,0	2687,0	2901,0	2991,0	3235,0
Part de revenu détenue par les 20% les plus pauvres	..	6,0	6,0
Prévalence de la malnutrition, pondérée par âge (% d'enfants de moins de 5 ans)	18,0	..	18,0	17,0	17,0	25,0
Écart de pauvreté à 1,25 \$ par jour (PPA) (%)	..	19,0	10,0
Ratio numérique de pauvreté à 1,25 \$ par jour (PPA) (% de la population)	..	51,0	33,0
Emplois vulnérables, total (% de l'emploi total)	..	80,0	76,0
Objectif 2 : assurer l'éducation primaire pour tous						
Taux d'alphabétisation des jeunes femmes (% de femmes âgées de 15-24 ans)	78,0	..	84,0	71,0
Taux d'alphabétisation des jeunes hommes (% d'hommes âgés de 15 à 24 ans)	88,0	..	89,0	79,0
Persévérance jusqu'à la dernière année du primaire, total (% de la cohorte)	44,0	59,0	57,0	..
Taux d'achèvement des études primaires, total (% du groupe d'âge pertinent)	54,0	..	50,0	52,0	73,0	62,0
Total des inscriptions, primaire (% net)	88,0	74,0
Objectif 3 : promouvoir l'égalité des sexes et l'autonomisation des femmes						
Proportion des sièges des parlements nationaux occupés par des femmes (%)	14,0	12,0	6,0	9,0	14,0	18,0
Ratio femmes/hommes inscrits dans le primaire (%)	86,0	80,0	85,0	84,0	86,0	91,0
Ratio femmes/hommes inscrits dans le secondaire (%)	71,0	..	80,0	79,0	80,0	78,0
Ratio femmes/hommes inscrits dans l'enseignement supérieur (%)	64,0	66,0	79,0	..
Proportion des femmes employées dans le secteur non agricole	..	19,2	22,2
Objectif 4 : réduire la mortalité infantile						
Vaccination contre la rougeole (% d'enfants âgés de 12 à 23 mois)	56,0	46,0	46,0	68,0	80,0	72,0
Taux de mortalité infantile (pour 1 000 naissances vivantes)	92,0	93,0	91,0	86,0	82,0	86,0
Taux de mortalité des moins de 5 ans (pour 1 000)	149,0	149,0	147,0	138,0	131,0	144,0
Objectif 5 : améliorer la santé maternelle						
Taux de fécondité des adolescentes (naissances pour 1 000 femmes âgées de 15 à 19 ans)	140,0	132,0	126,0	116,0
Naissances assistées par un personnel de santé qualifié (% du total)	58,0	..	60,0	63,0	63,0	46,0
Prévalence de l'utilisation des contraceptifs (% de femmes âgées de 15 à 49 ans)	16,0	..	26,0	29,0	29,0	23,0
Taux de mortalité maternelle (estimation modélisée pour 100 000 naissances vivantes)	1000,0
Femmes enceintes bénéficiant de soins prénatals (%)	79,0	..	75,0	82,0	82,0	72,0
Besoins non satisfaits de contraceptifs (% de femmes mariées âgées de 15 à 49 ans)	22,0	..	20,0	20,0
Objectif 6 : combattre le VIH/SIDA, le paludisme et d'autres maladies						
Enfants fébriles qui reçoivent des médicaments antipaludiques (% d'enfants fébriles de moins de 5 ans)	68,0	58,0	58,0	34,0
Utilisation de préservatifs, population féminine âgée de 15 à 24 ans (% de femmes âgées de 15 à 24 ans)	9,0	24,0	..	15,0
Utilisation de préservatifs, population masculine âgée de 15 à 24 ans (% d'hommes âgés de 15 à 24 ans)	27,0	52,0	..	36,0
Incidence de la tuberculose (pour 100 000 habitants)	91,0	116,0	168,0	202,0	187,0	352,0
Prévalence du VIH chez les femmes (% de femmes âgées de 15 à 24 ans)	4,3	4,3	3,3
Prévalence du VIH chez les hommes (% d'hommes âgés de 15 à 24 ans)	1,2	1,2	1,1
Prévalence du VIH, total (% de la population âgée de 15 à 49 ans)	0,8	4,7	6,2	5,4	5,1	5,0
Taux de détection des cas de tuberculose (toutes formes)	..	41,0	35,0	65,0	93,0	46,0
Objectif 7 : assurer un environnement durable						
Superficie couverte par des forêts (% de la superficie du territoire)	\$51,90	\$49,60	\$47,30	\$44,80	\$44,00	26,1
Population ayant accès à des installations sanitaires améliorées (%)	\$39,00	\$43,00	\$47,00	\$51,00	\$51,00	31,0
Population ayant accès à une source d'eau améliorée (%)	\$49,00	\$56,00	\$63,00	\$70,00	\$70,00	58,0
Zones marines protégées (% de la superficie totale du territoire)	\$1,00	\$0,00	0,0
Zones terrestres protégées (% de la superficie totale du territoire)	\$10,00	12,0
Objectif 8 : mettre en place un partenariat mondial pour le développement						
Nombre d'utilisateurs de l'internet (pour 100 habitants)	0,0	0,0	0,3	1,4	3,8	6,5
Nombre d'abonnements au téléphone cellulaire (pour 100 habitants)	0,0	0,0	1,0	13,0	32,0	33,0
Nombre de lignes téléphoniques (pour 100 habitants)	0,0	0,0	1,0	1,0	1,0	2,0

Source : Indicateurs du développement dans le monde, Banque mondiale.

¹¹ IMF (2010), Rapport des services du FMI pour les consultations de 2010 au titre de l'article IV, p. 35 <http://www.imf.org/external/french/pubs/ft/scr/2010/cr10259f.pdf>

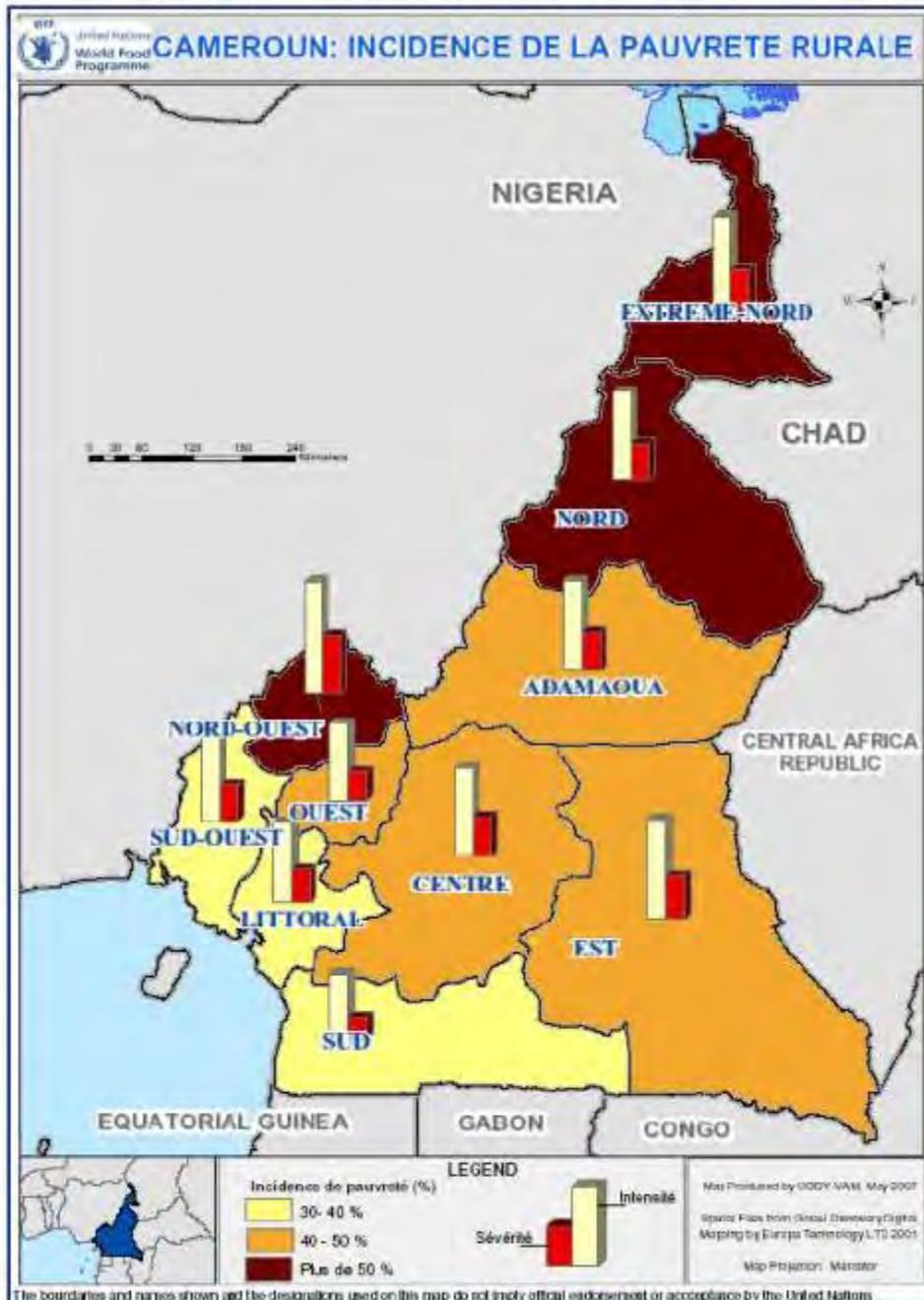
地図 1 カメルーン行政区画¹²



¹² UNDP Website <http://www.un.org/depts/Cartographic/map/profile/cameroon.pdf> (2011年12月15日アクセス)

地図 2 貧困率（県別）¹³

Carte 2 : Cartographie de la pauvreté au Cameroun



Source : Données ECAM II, 2002

¹³ WFP (2008) , Analyse Globale de la Sécurité Alimentaire et de la Vulnérabilité (CFSVA) , p.18 <http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp194436.pdf>

I. カメルーンの貧困状況の概観

1. カメルーンの貧困状況の概観

カメルーンの貧困状況の概観については、カメルーン政府が発行している 2009 年-2011 年の複数の報告書を参考にとりまとめる。

カメルーンでは、ビヤ大統領政権下において、1990 年代頃から社会経済開発に対する国外からの支援の積極的な受入れや国内の民主化要求等を展開してきた。ビヤ大統領の長期政権は比較的安定した状態が続いているが、2008 年には、物価の上昇等に起因する暴動がドゥアラ (Douala) 等で発生するという事態もみられた。しかし、その後は、再び落ち着きを取り戻している。

貧困状況との関連においては、2000 年 10 月に拡大 HIPC イニシアティブ (重債務貧困国に対する債務救済イニシアティブ) の適用を受け策定された第一次 PRSP が成果をあげ 2006 年に完了時点で到達している¹⁴。

2009 年には、EU との経済パートナーシップ協定に暫定締結し、「アフリカ成長機会法 : AGOA (African Growth and Opportunity Act)」により可能となった北アメリカ市場への参加、新興国との貿易などに着手している。特に、アジア、南米諸国と農業、農業関連産業、鉱業、自動車工業の分野で交流を進めている。このような取組を通じ経済成長を促し、貧困削減を前進させることを試みている。

また、2009 年に第二次 PRSP としての位置づけで策定された「成長及び雇用に関する戦略文書 : DSCE (Document de stratégie pour la croissance et l'emploi)」では、貧困削減に向けた経済成長・雇用促進の一つの方向性として、より大きな経済地域を構成するために、CEMAC (中央アフリカ諸国経済共同体) - CEEAC (ECCAS : 中部アフリカ諸国経済共同体) の融合に貢献することもうたっている。広域の経済圏を形成するためと、沿岸 (Littoral) 州で港湾が無い地域のインフラ整備として、複数の計画を発表している。

たとえば、中央アフリカ共和国やチャドなど隣接する国々を結ぶ幹線道路、ならびにチャドとサンメリマ (Sangmelima) - ンジュム (Ndjoum) - ウエッソ (Ouesso) 間、バメンダ (Bamenda) - エヌグ (Enugu) (ナイジェリア) 間の道路の舗装等について言及している¹⁵。

カメルーンでは、特に農業従事者や農業以外の個人事業を営むものが世帯主の場合、貧困や脆弱性と隣り合わせの状態にあることが多い¹⁶。このような状況を踏まえ、2009 年に策定した「カメルーン長期開発ビジョン 2035」では、社会保障制度を改善すること、財源や支出バランスをとりながら全ての階層の人々に保障を行き渡らせること、初等教育の質を高め、特に貧困層の人の就学率を向上させること、健康保健サービスの提供を増やすこと、また女性と社会から疎外されている人々の社会的役割の強化と経済的自立を促すこ

¹⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.35

¹⁵ Ibid, p.34

¹⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , ECAM3, p.1

<http://www.stat.cm/index.php/ddibrowser/53/overview> (2011 年 12 月 15 日アクセス)

と等を重点政策として掲げている¹⁷。

¹⁷ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009), CAMEROUN VISION 2035, p.40
<http://s4.e-monsite.com/2011/07/11/05/La-Vision-Cameroun-2035.pdf> (2011年12月15日アクセス)

II. カメルーンの貧困削減のための政策枠組み

1. カメルーンの貧困削減戦略・目標の現状¹⁸

カメルーンでは、2000年10月に拡大 HIPC イニシアティブ（重債務貧困国に対する債務救済イニシアティブ）の適用を受け策定された第一次 PRSP が成果をあげ 2006 年に完了時点に到達している。

その後、2009 年に、第二次 PRSP 策定に向け、重債務貧困国に対する債務救済イニシアティブの適用を受けている。同年に第一次 PRSP の後継文書となる「成長及び雇用に関する戦略文書：DSCE (Document de stratégie pour la croissance et l'emploi)」を第二次 PRSP として策定し、2010 年からの 10 年間で取り組むべき主要課題についてとりまとめている。これらの課題として、産業部門の生産性の向上、エネルギー問題に関する環境改善、金融危機の余波への対応、食糧安全保障への対応、高い失業率と貧困率の改善が掲げられている。具体的な目標値として、①2020 年までの 10 年間で年率 5.5%の経済成長を達成すること ②2020 年までの 10 年間で、年間数万人規模の雇用創出をし、現状の不完全雇用率 75.8%を 50%まで引き下げること、③貧困率を 2007 年の 39.9%水準から 2020 年には 28.7%まで下げることを目指している¹⁹。

特に、エネルギー、道路、港湾インフラ整備などの分野には経済成長促進のために重点的かつ積極的に投資するとしている。農業、畜産業、またボーキサイトや鉄、コバルトといった鉱山の生産量の増加も目指し、これにより雇用を安定させるとうたっている。

都市部だけでなく、地方の成長も視野にいれ、外交上のパートナーの拡大にも乗り出すことを表明しており、BRICs や韓国などとも経済交流を持つことを示している。

また、農村部において、新たに 660 の農村の電化率の向上と、ディーゼル発電施設や小水力発電施設等の修復・設置に優先的に投資することも明記している。このような計画の中、カメルーン政府は、2020 年までに国内電化率を 48%、地方部での電化率を 10%まで引き上げることを目標としている。

これら PRSP 策定および関連する事業実施の動きを受け、カメルーン政府は、新たな開発戦略ビジョンである「カメルーン長期開発ビジョン 2035: Cameroun Vision 2035」を 2009 年に策定した。同開発ビジョンは 2035 年までの 25 年間の国家開発ビジョンを示したものであり、DSCE が目指す貧困削減という長期目標達成に向けた計画書である。

カメルーン長期開発ビジョンは第一次 PRSP の意思を受け継ぎ、民主的で多様性を保つ新興国としてのカメルーンの確立を目指している。主な目標として、①貧困率を 10%以下にすること、②当該国を中所得国とし、新興工業国への仲間入りを果たすこと、③民主主義と国民の一体感を強化することの 3 点を挙げている。

¹⁸ WB Website, Document de stratégie pour la réduction de la pauvreté, <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/ACCUEILEXTN/PAYSEXTN/AFRICAINFRENCHEXT/CAMEROONINFRENCHEXTN/0,,menuPK:464586~pagePK:141132~piPK:141123~theSitePK:464570,00.html>, (2011 年 12 月 15 日アクセス) (断りが無い限り本項においては本 Website からの引用)

¹⁹ MINEPAT (2010), p.14

これらの目標達成のために同ビジョンでは実行計画を3期に分けて、さまざまな策を実施するとしている。第1期（2010-2019）では、農業を始めする産業機械の近現代化をはかり、人材育成のために効率的な投資を行うこと、金融システムを発展させ、海外直接投資を促進することに注力する。第2期（2020-2027年）は、成長を維持しながら経済活動を多様化させる期間としている。カメルーンを中央アフリカ地域の交通の要所とするため、港、鉄道、道路、空港など大規模インフラ、通信インフラも整備する。また、大・中規模の農地開発を促し、特に北部地域の灌漑を進める。農水産物、アルミニウムや鋼鉄の加工業を強化する。第3期（2028-2035年）には、貧困率を10%以下にすることを目標として掲げ、国を近隣諸国の地域交通のハブとし、中央アフリカの地域経済統合を推進し、地域圏への手工業製品の輸出増加を図る。また、貿易関連産業の多様化や観光産業、サービス業の振興を通じた貧困削減目標への貢献に取り組む²⁰。

今後の貧困削減政策としては、2009年に策定された「成長及び雇用に関する戦略文書：DSCE (Document de stratégie pour la croissance et l'emploi)」と2009年に策定された「カメルーン長期開発ビジョン 2035 : Cameroun Vision 2035」が特に重要視されている。

前者のDSCEについては、経済成長、雇用の創出、貧困の削減に焦点を当てた政策が示されている。特に、農村部の貧困を目指し、貧困削減のためのエネルギー計画「PANER : Plans d'Action Nationale Energie pour la Réduction de la Pauvreté」を策定した。これによると、農村部の貧困世帯の調理用エネルギーとしてガスを普及させること、学校や保健センターなどの公共施設、水道整備、収穫後の作物の保管施設などで農村部の生産性を向上させることなどを軸にしている。具体的には、家庭における木材の使用量を大幅に削減させ、各家庭にガスを整備する。地理的に孤立しがちな農村部に小規模の水力発電所を建設し、電力をまかなうことを計画している²¹。

貧困削減にも貢献するインフラ整備については、発電事業の実施計画が定められている。同計画では、歳出の公共投資に占める割合を2020年までに段階的に20%から30%に引き上げるとしている。また、電力輸出国となり、財政バランスをとることを目指す。2020年には3,000MWを発電するとしている。短期的な計画として、ロンパンガ (Lom Pangar) 水力発電ダム、ヤッサ (Yassa) 火力発電所、クリビガス (Kribi) 発電所の建設計画を打ち出している。中期的な観点からは、メンヴェレ (Memve'ele) 水力発電ダム、ナシチガル (Nachtigal)、ソンンベンゲ (Song Mbengue)、ワラク (Warak)、コロムニ (Colomines)、ンドカヨ (Ndockayo) の各水力発電ダムの建設が計画されている。建設、送電及び10年間の運用にかかるコストは、およそ5兆8530億CFA (中部アフリカ諸国銀行発行セーファ

²⁰ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009), p.28

²¹ ESMAP Energy and Water Department The World Bank Group (2007), PANERP: Cameroun: Plan d'Action National Energie, pp.xix-xx, <http://go.worldbank.org/KFS10MN8V0> (2011年12月15日アクセス)

フラン) である²²。

同様に、インフラ整備も重点政策の一つとして掲げている。2020年までに2,000kmのアスファルト舗装道路を整備することで、経済成長を促す。特に貧困削減とつながりの深い項目として、新たな港湾と鉄道網の整備も計画している。具体的には、水深の深いクリビ(Kribi) 港、リンベ(Limbe) 港の建設やオイルヤード設置、1,000kmの国内鉄道網の敷設などをあげている²³。

後者の「カメルーン長期開発ビジョン 2035」では、特に、社会保障制度を改善すること、財源や支出バランスをとりながら全ての階層の人々に保障を行き渡らせること、初等教育の質を高め、特に貧困層の人の就学率を向上させること、健康保健サービスの提供を増やすこと、また女性と社会から疎外されている人々の社会的役割の強化と経済的自立といった項目を重点的な政策として挙げている²⁴。

また、障害者等の社会的弱者が教育や職業訓練を受け、社会参加を進められるような支援を行っている。また、失業している高齢者の医療費保障を政府が担うことで、高齢者とその家族が安心して暮らせる環境づくりを目指している。

²² MINEPAT (2010) , pp.14-15

²³ Ibid, p.15

²⁴ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , p.40

図表 12 カメルーン長期開発ビジョン 2035 の実行計画（抜粋）²⁵

CAMEROUN VISION 2035 : ETAPES INDICATIVES DE MISE EN OEUVRE			
Défis	Phase I : 2010 -2019	Phase II : 2020 – 2027	Phase III : 2028 – 2035
	Objectif global : Moderniser l'économie et accélérer sa croissance	Objectif global : Atteindre le niveau de pays à revenu intermédiaire (revenu/hab. compris entre 3 706 et 11 455 \$ en valeur de 2007)	Objectif global : Devenir un nouveau pays industriel émergent (part du secteur secondaire à plus de 40 % du PIB)
	<p>Objectifs spécifiques :</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Accroître fortement la productivité globale de l'économie camerounaise de façon à résoudre les crises sectorielles urgentes (crises alimentaire et énergétique, crises du système financier et de l'emploi) 2. Relever fortement le taux d'investissement pour atteindre un taux de croissance économique à deux chiffres , 3. réduire la pauvreté à un taux inférieur à 25% 4. Améliorer le climat des affaires, la gouvernance des affaires publiques et des entreprises. 	<p>Objectifs spécifiques :</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Consolider la croissance et la rendre durable , 2. Elargir la redistribution des revenus 3. Intensifier la protection de l'environnement et la lutte contre les effets des changements climatiques 	<p>Objectifs spécifiques :</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Promouvoir une croissance de qualité 2. Porter la valeur ajoutée manufacturière à plus de 25% du PIB et la valeur des produits manufacturés à plus de 50% des exportations 3. Renforcer les échanges et l'ouverture vers l'extérieur 4. Ramener le taux résiduel de pauvreté à moins de 10 % et l'espérance de vie à la naissance à plus de 65 ans

²⁵ Ibid, pp.28-31

2. 貧困削減政策の実施状況

2006年に完了時点に達した第一次 PRSP は、保健分野を除き、分野ごとの戦略や目標設定が不十分だったため、貧困削減、雇用問題については大きな成果は上がらなかったとされている。²⁶

貧困率は2001-2007年で大きな変化は見られず40.2%となっており、10人中7人が不完全雇用状態である。

カメルーン政府(2009)では、第一次 PRSP による施策の実施を受け、特に社会開発的な観点から課題等についてとりまとめている。²⁷

保健分野に関して、2003-2006年の間で著しい前進は見られないとしている。乳幼児死亡率を例にとると、2004年の74‰から2006年は87‰へと悪化している。ワクチン接種率も目標値を下回り、BCG など8種のワクチン接種を受けた12-23ヶ月の乳幼児は49%と半数に満たなかった。

また、教育面の成果も道半ばであると評価している。全国で就学前保育サービスを受ける子ども(36-59ヶ月)が多いのはヤウンデ(Yaoundé)の54%が最高で、全国平均では22%に過ぎない。北部の地域に至っては数%となっている。初等教育の就学率は全国平均では、80%となっているが、卒業率は23%と低い水準のままである。このような状況は都市部より農村部でより深刻であり、特に、北部の地域において厳しい状態が続いている。

その他にも、差別や社会排除などの問題に直面する脆弱者層の生活条件のさらなる改善、社会包摂が課題となると指摘されている。また、脆弱者層の生活ニーズに応えきれていない現行の社会保障システムの見直しも必要である。社会保障がカバーしているのは給与所得者のみで、全人口の10%程度しか加入していない。また、病気などのいくつかの分野も社会保障システムではカバーされておらず、今後の改善が求められている。

²⁶ OECD (2008), ENQUÊTE 2008 DE SUIVI DE LA MISE EN OEUVRE DE LA DÉCLARATION DE PARIS UNE AIDE EFFICACE D'ICI 2010? LES ACTIONS À PRENDRE VOL. 1 SYNTHÈSE DES RÉSULTATS, pp. 9-1-9-15 <http://www.oecd.org/dataoecd/25/63/42595285.pdf> (2011年12月15日アクセス)

²⁷ MINEPAT (2010), p.70

図表 13 インフラ整備に関する政策目標²⁸

Tableau 8: Quelques cibles dans le domaine des infrastructures

Indicateur	Moyenne 2000-2003	2010	2015	2020
Consommation d'énergie par unité de PIB (%)	27,7	30,0	33,5	37
Accès à l'eau potable	-	-	70	75
Nombre de km de routes bitumées pour 1000 habitants	-	0,27	0,29	0,34
Nombre de km de chemin de fer pour 1000 habitants	-	0,06	0,07	0,10
Nombre de lignes téléphoniques pour 1000 habitants	6,7	10,0	12,0	15
Taux d'urbanisation	50,1	-	55	57
Nombre de km de voiries urbaines construites depuis 2010	-	-	63	150

Source : MINEPAT

²⁸ Ibid, p.39

III. 所得貧困による分析

1. 貧困線とデータ

カメルーンにおける貧困線については、INS(2008)において、「最低限必要な食糧とそれ以外の生活必需品を購入できる」ことを貧困線として設定するとしており、絶対的貧困線を採用している²⁹。

貧困線の具体的な閾値としては、カメルーン政府(2009)が、「第三次カメルーン家計調査(ECAM3 : Troisième Enquête Camerounaise auprès des Ménages)」において、2007年の貧困線は1人あたりの年間消費額26万9,443カメルーンフラン(CFA)³⁰と設定している。2001年の232,547CFAから15.8%上昇している。2001年-2007年のインフレ率は12.3%となっているため、主にインフレが要因となって貧困線が押し上げられたと分析している³¹。

年間消費額が269,443CFA以下ということは、月額22,454CFA以下、日額738CFA以下の者が貧困層ということになる。ECAM3では、これに基づき、2007年時点で、人口の約40%、約710万人が貧困線以下で生活をしていることを示している³²。

2. 貧困の状況—貧困率の分析

カメルーン政府(2010)によると、2001年から2007年の7年間の間、貧困率は大きく変化せず、ほぼ横ばいで推移してきた。2001年時点では貧困率は40.2%、2007年時点では39.9%となっている。また、男女別にみると、2007年時点の貧困率は、男性39.5%、女性40.2%となっている³³。

ただし、カメルーン政府(2009)が示す通り、1996年からの10年間の推移をみると、全国では1996年時点の貧困率53.3%から2007年時点の39.9%と10ポイント近い減少をみせている³⁴。

MDGsでは、貧困線以下で生活する人を2015年に25.1%まで減らすとしているが、この目標達成は困難であるという指摘もみられる³⁵。

また、DSCE(Document de Stratégie pour la Croissance et l'Emploi)を着実に実施することができれば、2020年に28.7%まで減少させるという目標に近づけることは可能であるという見方がなされている³⁶。なお、男性世帯主の貧困層は41.6%であるが、女性世帯主の場合はやや割合が低く33.4%であるという報告がみられる³⁷。

²⁹ INS(2008), pp. 183-184.

³⁰ 1CFA=0.158円(JICA平成23年度精算レートによる)。

³¹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), ECAM3, p.1

³² Ibid.

³³ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT Année 2010, p.2, 7

³⁴ MINEPAT (2010), p.35

³⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.9

³⁶ Ibid.

³⁷ MINEPAT (2010), p.34

カメルーン政府（2008）によれば、政府による経済振興策や公務員採用を増やすなどの対策にもかかわらず、国民の約 700 万人が貧困状態にあり、この状況には地域差が存在していることが指摘されている。特に、大都市のドゥアラ（Douala）やヤウンデ（Yaoundé）では、貧困率は比較的だが、アダマウワ（Adamaoua）州、東部（Est）州、極北（Extrême-Nord）州、北部（Nord）州では貧困率は依然として厳しい状況が続いている³⁸。都市部・農村部別では、人口 5 万人以上の都市部では、1996 年時点の貧困率は 41.4%であったが、2001 年には、17.9%まで減少している。さらに 2007 年時点では、12.2%となっている。一方、農村部についてみると、1996 年時点では 59.6%であった貧困率が 2001 年には 52.1%まで減少している。しかし、2007 年になると、再び 55.0%まで上昇し、貧困率からは貧困状態の改善がみられないという結果になっている。この違いは、都市部では、近年、公的・民間サービスへのアクセスがより容易になり、給与水準も上がったことで、収入を得る機会に多くの者が恵まれるようになったため改善している一方で、農村部では、このような改善が顕著にはみられないことに起因すると思われる³⁹。

図表 14 地域別貧困率の変化（2001 年－2007 年比較）（再掲）⁴⁰

Tableau 1: Evolution de l'incidence, de la profondeur et de la sévérité de la pauvreté depuis 2001

	Taux de pauvreté (en %)		Profondeur de la pauvreté (en %)		Sévérité de la pauvreté (en %)	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Yaoundé	13,3	5,9	2,7	1,0	0,9	0,2
Douala	10,9	5,5	2,1	0,9	0,7	0,2
Adamaoua	48,4	52,9	15,4	14,5	6,4	5,4
Centre	48,2	41,2	15,0	9,5	6,6	3,1
Est	44,0	50,4	15,4	13,7	6,7	6,2
Extrême-nord	56,3	65,9	18,8	24,6	8,2	11,2
Littoral	35,5	30,8	10,1	7,7	4,2	2,7
Nord	50,1	63,7	15,5	21,0	6,4	8,6
Nord-ouest	52,5	51,0	20,9	16,6	10,7	6,8
Ouest	40,3	28,9	11,1	6,6	4,2	2,3
Sud	31,5	29,3	7,4	7,4	2,4	2,6
Sud-ouest	33,8	27,5	10,5	6,9	4,5	2,5
Cameroun	40,2	39,9	12,8	12,3	5,6	5,0

Source: ECAM 2(2001) & ECAM3 (2007)

³⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2008) , p.6

³⁹ MINEPAT (2010) ,pp.35-36

⁴⁰ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2008) , p.7

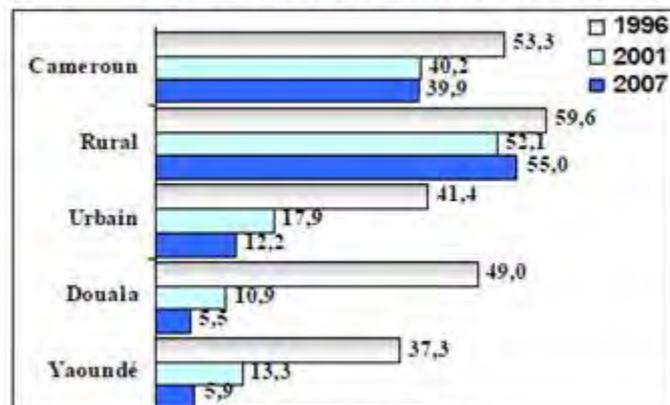
図表 15 地域別（都市部・農村部）貧困率の変化（2001年－2007年比較）（再掲）⁴¹

Tableau 1 : Proportion de la population vivant en dessous du seuil de pauvreté						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	12,3	8,9	47,8	30,7	19,1	12,1
dont Douala	10,9	5,5	.	.	10,9	5,5
Littoral hors Douala	19	30,9	47,8	30,7	35,5	30,8
Centre	13,3	7,2	51,4	43	29,8	21,6
dont Yaoundé	13,3	5,9	.	.	13,3	5,9
Centre hors Yaoundé	13,3	24,1	51,4	43	48,2	41,2
Adamaoua	39,1	18,3	52,5	62,7	48,4	52,9
Est	15,3	16,2	48	56,3	44	50,4
Extrême-Nord	34,3	20,7	59	72,6	56,3	65,9
Nord	32,3	24,8	55,3	73,6	50,1	63,7
Nord-Ouest	17,5	19,6	61,2	58,2	52,5	51
Ouest	30,4	20,8	43,8	32,8	40,3	28,9
Sud	23,9	12,7	32,5	30,9	31,5	29,3
Sud-Ouest	10,5	6,9	43,5	33,7	33,8	27,5
Cameroun	17,9	12,2	52,1	55	40,2	39,9

Source : ECAM 2 & 3

図表 16 地域別貧困率の推移（1996年・2001年・2007年）（再掲）⁴²

Graphique 1: Evolution de l'incidence de la pauvreté entre 1996 et 2007.



Source: ECAM 1, ECAM 2, ECAM 3, INS.

⁴¹ Ibid, p.8

⁴² MINEPAT (2010), p.35

3. 格差の分析—ジニ係数、貧困ギャップ率、二乗貧困ギャップ率の分析

カメルーン政府（2009）によると、過去 10 年間に渡る経済成長は格差拡大にはつながってはおらず、1996 年時点で、0.416 であったジニ係数は 2001 年には 0.404 に減少し、さらに、2007 年には 0.390 となっていることが示されている⁴³。

また、都市部・農村部別にみると、都市部では 1996 年時点で 0.419 とより大きな格差があったが、2001 年には 0.407、2007 年には 0.352 まで減少している。一方、農村部においても、1996 年の 0.344 から 2001 年には 0.332、2007 年には 0.322 と都市部同様に減少している。ただし、過去 10 年間における格差の縮小度合いは、農村部よりも都市部の方が大きくなっている⁴⁴。

図表 17 ジニ係数の推移（再掲）⁴⁵

Tableau 2: Evolution de l'indice de Gini entre 1996 et 2007

	1996	2001	2007
National	0,416	0,404	0,390
Urbain	0,419	0,407	0,352
Rural	0,344	0,332	0,322

Sources: ECAM1, ECAM2, ECAM3, INS

また、貧困ギャップ率については、2001 年には 12.8 であったが、2007 年には 12.5 と若干減少している。また、都市部・農村部別にみると、都市部では、2001 年に 4.3 であった貧困ギャップ率が 2007 年には 2.8 に減少している。一方、農村部では、2001 年の 17.3 から 2007 年には 17.5 に若干増加している。都市部と比べ、農村部では貧困ギャップもより大きいことがみてとれる⁴⁶。

また、二乗貧困ギャップ率については、2001 年には 5.6 であったが、2007 年には 5.0 へと減少している。また、都市部・農村部別にみると、都市部では、2001 年に 1.6 であった二乗貧困ギャップ率が 2007 年には 1.0 に減少している。農村部においても、2001 年の 7.7 から 2007 年には 7.2 に減少しているが、農村部の方がより格差が深刻であることがみてとれる⁴⁷。

⁴³ MINEPAT (2010) , p.35

⁴⁴ Ibid

⁴⁵ Ibid

⁴⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT Année 2010, p.2

⁴⁷ Ibid, pp.8-9

図表 18 地域別（都市部・農村部）貧困ギャップ率の変化（2001年－2007年比較）（再掲）⁴⁸

Tableau 2 : Indice d'écart à la pauvreté (profondeur)						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	2,4	2	14,8	6,5	4,8	2,6
dont Douala	2,1	0,9	-	-	2,1	0,9
Littoral hors Douala	3,7	9,2	14,8	6,5	10,1	7,7
Centre	2,7	1,3	16,1	9,9	8,5	4,7
dont Yaoundé	2,7	1	-	-	2,7	1
Centre hors Yaoundé	3,3	5,5	16,1	9,9	15	9,5
Adamaoua	13,4	5,5	16,3	17	15,4	14,5
Est	4,5	3	16,9	17,9	15,4	15,7
Extrême-Nord	9,7	6	20	27,3	18,8	24,6
Nord	10	6,5	17,1	24,7	15,5	21
Nord-Ouest	4,3	4,9	25	19,3	20,9	16,6
Ouest	7,8	4,8	12,3	7,5	11,1	6,6
Sud	4,1	2	7,8	7,9	7,4	7,4
Sud-ouest	1,4	1,2	14,3	8,6	10,5	6,9
Cameroun	4,3	2,8	17,3	17,5	12,8	12,5

Source : ECAM 2 & 3

⁴⁸ Ibid, p.8

図表 19 地域別（都市部・農村部）二乗貧困率の変化（2001年－2007年比較）（再掲）⁴⁹

Tableau 3 : Sévérité de la pauvreté (%)						
	Urbain		Rural		Ensemble	
	2001	2007	2001	2007	2001	2007
Littoral	0,8	0,7	6,4	2,1	1,9	0,8
dont Douala	0,7	0,2	.	.	0,7	0,2
Littoral hors douala	1,2	3,5	6,4	2,1	4,2	2,7
Centre	0,9	0,4	7,1	3,2	3,5	1,5
dont Yaoundé	0,9	0,2	.	.	0,9	0,2
Centre hors Yaoundé	1,1	1,8	7,1	3,2	6,6	3,1
Adamaoua	5,6	2,3	6,7	6,3	6,4	5,4
Est	1,7	0,7	7,5	7,2	6,7	6,2
Extrême-Nord	3,7	2,5	8,7	12,5	8,2	11,2
Nord	4,4	2,3	6,9	10,2	6,4	8,6
Nord-Ouest	1,7	1,7	13	8	10,7	6,8
Ouest	3	1,6	4,6	2,6	4,2	2,3
Sud	1,1	0,5	2,6	2,8	2,4	2,6
Sud-ouest	0,3	0,3	6,3	3,1	4,5	2,5
Total	1,6	1	7,7	7,2	5,6	5

Source : ECAM 2 & 3

⁴⁹ Ibid, p.9

IV. 所得貧困以外による分析

1. HDI による経年変化の分析と地域国際比較

カメルーンの HDI は 2011 年時点で、173 か国中 150 位とランキングされており、1980 年 0.37、2000 年 0.427、2011 年 0.482 と徐々に改善されてきている⁵⁰。

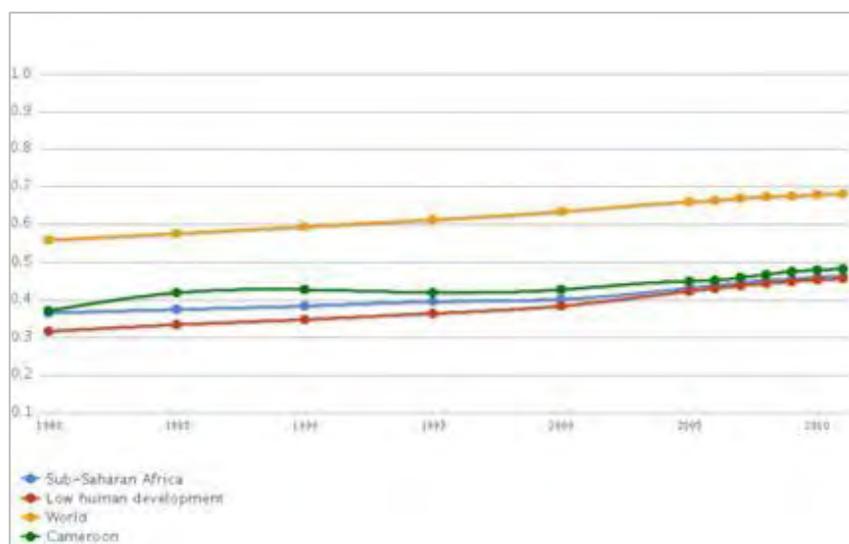
しかし、サブ・サハラ・アフリカ地域の他国と比較すると、セネガル（155 位）と同水準に位置している。

教育関連指標については過去数十年に亘り、改善の傾向にあることが示されており、2011 年時点で、教育関連指標が 0.52 となっている。一方、保健・医療関連指標については、2011 年時点では、0.499 となっており、近年は状況が改善されていることが見受けられるが、過去数十年の推移をみると一時期停滞しており、必ずしも状況の改善が順調に進んできたわけではないことが伺える⁵¹。

図表 20 カメルーン人間開発指標の推移（1980-2010）（再掲）⁵²

HDI Rank(2011):150	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
HDI Index	0.37	0.418	0.427	0.419	0.427	0.449	0.451	0.459	0.466	0.475	0.479	0.482
Education Index	0.255	0.301	0.346	0.371	0.401	0.463	0.461	0.479	0.497	0.516	0.52	0.52
Health Index	0.492	0.519	0.525	0.505	0.475	0.464	0.467	0.471	0.476	0.483	0.49	0.499
Income Index	0.405	0.469	0.428	0.392	0.408	0.422	0.426	0.428	0.428	0.429	0.43	0.431

図表 21 カメルーン、サブ・サハラ・アフリカ地域、世界の HDI（再掲）⁵³

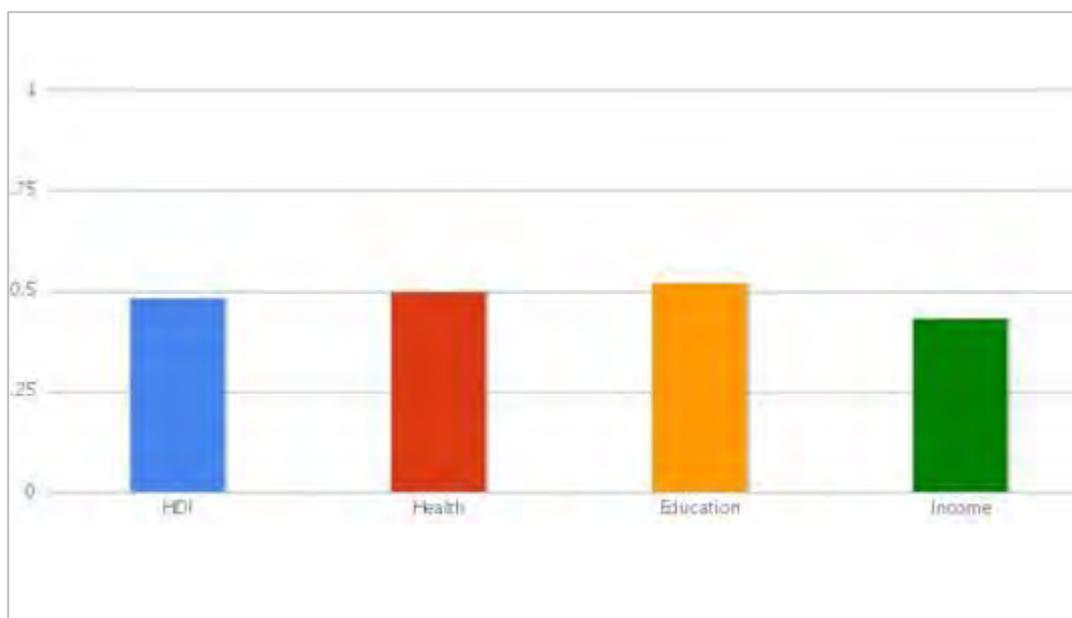


⁵⁰ UNDP Website, <http://hdrstats.undp.org/en/indicators/103106.html> (2011 年 12 月 15 日アクセス)

⁵¹ Ibid.

⁵² Ibid.

⁵³ Ibid.



2. MDG 指標の分析

カメルーン政府（2010）等において、MDG の各目標設定に関する近年の進捗状況が整理されている⁵⁴。

MDGs の目標達成見通しは下記の通りとなっている。

- ・ 貧困率は2001-2007年で40.2%とほぼ変化せず、15-24歳の失業率が14.4%から4.5%に改善したものの、10人中7人が不完全雇用状態であることを考慮すると、2015年目標の達成はむずかしい。
- ・ 教育分野は、徐々にではあるが、初等教育就学率、識字率ともに改善が見られ、2015年目標の達成には至る可能性が期待できる。
- ・ 初・中等教育過程における男女比や女性の識字率は改善している。行政や経済活動への女性参加も広がっているが、人口に占める女性の割合からすると、まだ改善の余地がある。
- ・ 麻疹ワクチン接種キャンペーンなどにより、2006年には12-23ヶ月の79%が予防接種を受けている。しかし、5歳未満児の死亡率は、1991-2004年で1,000人当たり144人であり、目標達成は難しい。
- ・ 妊産婦死亡率の減少については、適切な知識を持つ医療従事者が不足しており、目標達成には届かないと見られる。
- ・ HIV/AIDS の感染率は目標達成できる可能性がある。5歳未満で死亡した子ども2人に1人の死亡原因がマラリアとなっている。マラリア撲滅の目標達成は難しい。
- ・ 水洗トイレにアクセスできるのは人口の3分の1にとどまっており、近年は国の北部

⁵⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , pp.2-4

でコレラが発生するなど、衛生状態の改善は依然として大きな課題である。環境保護に関しては国土の **18.8%**に相当する **900** 万ヘクタールを保護区にするなどの政府の取り組みもあり、現状と目標値との差を縮めることは可能であろう。

- ICT の普及や政府による経済活動促進に向けた環境整備の取り組みなどが見られ、目標達成の可能性はある

図表 22 MDGs の達成見通し⁵⁵

Annexe 1 : Aperçu de la situation au regard du progrès vers la réalisation des OMD

N°	Objectifs	Cibles mondiales et nationales	L'objectif ou la cible sera-t-il (elle) atteint(e)?		Etat de l'environnement favorable
			2015	2020	
1	Éliminer l'extrême-pauvreté et la faim	Cible 1.A : Réduire de moitié, entre 1990 et 2015, la proportion de la population dont le revenu est inférieur à 1,25 dollar PPA par jour	Invraisemblablement	Invraisemblablement	Moyen
		Cible 1.B : Assurer le plein-emploi et la possibilité pour chacun, y compris les femmes et les jeunes, de trouver un travail décent et productif	Potentiellement	Probablement	Faible
		Cible 1.C : Réduire de moitié, entre 1990 et 2015, la proportion de la population qui souffre de la faim	Potentiellement	Potentiellement	Moyen
2	Assurer l'éducation primaire pour tous	Cible 2.A : d'ici à 2015, donner à tous les enfants, garçons et filles, partout dans le monde, les moyens d'achever un cycle complet d'études primaires	Potentiellement	Probablement	Bon
3	Promouvoir l'égalité des sexes et l'autonomisation des femmes	Cible 3.A : Éliminer les disparités entre les sexes dans les enseignements primaire et secondaire d'ici à 2005 si possible et à tous les niveaux de l'enseignement en 2015 au plus tard	Potentiellement	Probablement	Moyen
4	Réduire la mortalité infantile	Cible 4.A : Réduire de deux tiers, entre 1990 et 2015, le taux de mortalité des enfants de moins de 5 ans	Invraisemblablement	Invraisemblablement	Faible
5	Améliorer la santé maternelle	Cible 5.A : Réduire de trois quarts, entre 1990 et 2015, le taux de mortalité maternelle	Invraisemblablement	Potentiellement	Moyen
6	Combattre le VIH/SIDA, le paludisme et d'autres maladies	Cible 6.A : D'ici à 2015, avoir stoppé la propagation du VIH/sida et commencé à inverser la tendance actuelle	Potentiellement	Potentiellement	Moyen
		Cible 6.C : D'ici à 2015, avoir maîtrisé le paludisme et d'autres grandes maladies et commencé à inverser la tendance actuelle	Invraisemblablement	Potentiellement	Faible
7	Assurer un environnement durable	Cible 7.A : Intégrer les principes du développement durable dans les politiques nationales et inverser la tendance actuelle à la déperdition des ressources environnementales	Potentiellement	Probablement	Moyen
		Cible 7.C : Réduire de moitié, d'ici à 2015, la population qui n'a pas d'accès de façon durable à un approvisionnement en eau potable ni à des services d'assainissement de base	Probablement	Probablement	Faible
		Cible (7.D) Nationale : Améliorer sensiblement d'ici 2020, l'habitat des camerounais	Potentiellement	Probablement	Faible
8	Mettre en place un partenariat mondial pour le développement	Cible 8.A : Poursuivre la mise en place d'un système commercial et financier multilatéral ouvert, fondé sur des règles, prévisible et non discriminatoire	Potentiellement	Probablement	Moyen
		Cible 8.B : Répondre aux besoins particuliers des pays les moins avancés	Potentiellement	Potentiellement	Moyen
		Cible 8.D : Traiter globalement le problème de la dette des pays en développement par des mesures d'ordre national et international propres à rendre l'endettement viable à long terme	Potentiellement	Potentiellement	Moyen
		Cible 8.F : En coopération avec le secteur privé, faire en sorte que les avantages des nouvelles technologies, en particulier des technologies de l'information et de la communication, soient accordées à tous	Potentiellement	Probablement	Bon

教育関連指標について、カメルーンでは、15歳以上の識字人口は公用語であるフランス語または英語のどちらかを読み書きできることを意味する。この定義において、15歳から24歳の識字率は、2001年の82.3%から2007年の83.1%とやや改善が見られた。また、初等教育の普及についてはMDGsの目標達成は可能という見方が強い。2006-2007年の初等

⁵⁵ Ibid, p.8

教育の全過程修了率は67%から、2007-2008年には71%に改善している。

また、保健・医療関連指標に関しては、5歳未満児の高い死亡率が20年来の重要な社会的課題となっている。2004年の5歳未満児死亡率は、1,000人あたり144人、乳児死亡率は1,000人あたり74人となっている⁵⁶。

5歳未満児の主な死因は、マラリアを筆頭に、肺炎、下痢、破傷風などの病気、出生時の破傷風、感染症、窒息などである。マラリアは南部 (Sud) 州で特に深刻な問題となっている。マラリアの蔓延は、予防策、病原体媒介生物対策、衛生環境の未整備によるところが大きい。また、栄養失調が原因の死亡は48%にのぼる。一般的に、病気の子どもの診療・治療にかかる費用は家計の支出の大きな割合を占めている⁵⁷。

家計の総支出額に占める保健分野への出費は、全国平均で3.9%である。アダマウワ (Adamaoua) 州では、最も低く平均2.4%、最も高いのは沿岸 (Littoral) 州では総支出の5%を占める。全国平均の貧困層は平均3.3%、それ以外の層は4.0%である。一人あたりの年間保健・医療関連支出平均額は、貧困層では4,431CFAである。これに対し、富裕層ではその4倍の18,311となっており、大きな差が出ている⁵⁸。

妊産婦死亡率は1998年時点の出産10万件あたり430人から2004年時点には669人と悪化している。主な死因は、危険な妊娠中絶、長すぎる出産時間、感染症や出血となっている。また、適切な知識をもった助産婦の不足、HIV/AIDS、貧困が背景にある⁵⁹。

カメルーン政府は、現状路線、高成長の2通りの発展シナリオを想定し、それぞれのケースにおけるMDGs目標達成予測を出している。現状路線での発展シナリオでは、中期的なマクロ経済の安定、雇用の増加、基礎社会サービスのアクセスの改善で顕著な成果があることを想定している。高成長シナリオでは、GDPが現状路線のシナリオよりも一層前進することを想定し、主に農業分野の成長による経済発展が進むと予測している⁶⁰。

⁵⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.21

⁵⁷ Ibid, p.21, 27

⁵⁸ INS(2008), pp.58-59

⁵⁹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.23

⁶⁰ MINEPAT (2010) , p.102, 115

図表 23 地域別にみた 15 歳～24 歳の識字率の比較 (2001 年-2007 年) ⁶¹

Tableau 12 : Taux d'alphabétisation de 15 à 24 ans		
	2001	2007
Adamaoua	57,3	59,5
Centre	96,6	98,1
Yaoundé	97,1	98,4
Centre hors Yaoundé	96,0	97,6
Est	79,6	72,6
Extrême-nord	41,3	47,5
Littoral	97,5	97,7
Douala	98,2	97,9
Littoral hors Douala	95,7	97,3
Nord	46,9	58,4
Nord-ouest	94,1	93,4
Ouest	97,2	98,0
Sud	98,8	96,8
Sud-ouest	94,2	96,7
Milieu de résidence		
Urbain	94,1	94,4
Rural	73,2	75,1
Ensemble	82,3	83,1

Source : ECAM 2 & 3

図表 24 5 歳未満児死亡率の推移 (1991 年・1998 年・2004 年) ⁶²

Tableau 16 : Taux de mortalité infanto-juvénile (enfants de moins de 5 ans) ¹			
	1991	1998	2004
Yaoundé	103,2	91,3	112,0
Douala	103,2	91,3	75,0
Adamaoua	199,2	202,9	136,0
Centre	124,2	146,3	120,0
Est	124,2	146,3	187,0
Extrême-nord	199,2	202,9	186,0
Littoral	109,3	91,6	113,0
Nord	199,2	202,9	205,0
Nord-ouest	88,8	98,4	99,0
Ouest	109,3	91,6	126,0
Sud	124,2	146,3	154,0
Sud-ouest	88,8	98,4	144,0
Cameroun	144,1	146,3	144,0

Source: EDS 1. 2 & 3

⁶¹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) ,p.15

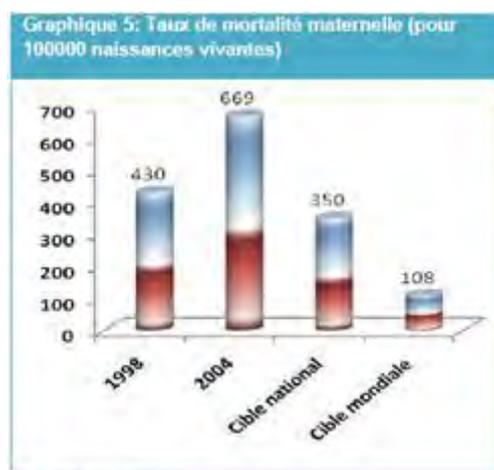
⁶² Ibid, p.21

図表 25 マラリアによる 5 歳未満児死亡率の比較 (2008 年・2009 年) ⁶³

Tableau 21 : Taux de mortalité due au paludisme des enfants de moins de 5 ans (%)		
	2008	2009
Adamaoua	65	50.72
Centre	52	48.95
Est	77	61.13
Extrême-nord	65	35.35
Littoral	33	18.07
Nord	78	69.81
Nord-ouest	19	15.86
Ouest	70	37.76
Sud	75	71.82
Sud-ouest	53	41.20
Cameroun	54	50,05

Source:PNLP 2008&2009(et nos calculs)

図表 26 妊産婦死亡率の比較 (1999 年-2004 年) ⁶⁴



Source: EDS2 & 3

⁶³ Ibid, p.27

⁶⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) ,p.23

図表 27 カメルーン長期開発ビジョン 2035 における MDGs 及び貧困率に関する予測値⁶⁵

Tableau 48: Evolution de l'incidence de la pauvreté et des autres indicateurs des OMD

Variables	Niveau à l'année de référence	Cible 2015	Scénario de référence		Scénario vision	
			2015	2020	2015	2020
Croissance réelle en moyenne annuelle (en%)						
PIB réel			5,7	5,4	7,8	10,2
Croissance réelle en moyenne annuelle des Dépenses Publiques (en %)						
Education			8	5	12,6	10,3
Santé			9,8	7,4	15	12,8
Secteur rural (agriculture et élevage)			12,1	8,5	14,14	11,5
Taux de pauvreté monétaire	39,9 (2007)	25	35,2	28,7	28,8	16,1
Autres OMD						
Education						
Taux net de fréquentation au primaire (%)	75 (2007)	100	88,6	98,8	90,3	100
Santé						
Taux de mortalité maternelle (pour 100 000 naissances vivantes)	669 (2004)	350	410	325,6	392,4	272,3
Alimentation						
% des enfants de moins de 5 ans présentant une insuffisance pondérale modérée	19,3 (2006)	8	13,4	10,2	12,3	8,8

Source : MINEPAT

3. 食糧安全保障・脆弱性による分析

WFP (2008) は、カメルーンにおける食糧安全保障・脆弱性分析 (VAM) の結果を示している。同報告書では、「食糧消費の貧困度 (Score de Consommation Alimentaire : SCA)」を分析指標として設定し、SCA が 28 以下を食糧摂取不足による貧困状態、28 以上 38 以下を食糧安全保障摂取基準ライン上の状態、38 を超えた場合を適切な状態としている。この調査報告によると、全人口のうち、約 280 万人が食糧安全保障上、不安定な状態にあると分析されている。また、農村部に生活する人口の 9% (97 万人) が食糧摂取不足による貧困状態に、17%にあたる約 180 万人が食糧安全保障摂取基準ライン上にあるとしている⁶⁶。また、特に、北部 (Nord) 州と極北 (Extrême-Nord) 州、東部 (Est) 州で脆弱性が高いことがわかる⁶⁷。調査日の直近 7 日間で摂取した食物の頻度から 20 種類を分析し、さらにこれらを 9 グループに分類し、点数を当てはめ、計算式でスコアを算出する。通常 VAM は 121 を最高として、21-28 を基準としている。カメルーンの場合は、同手法を用いているが、農

⁶⁵ MINEPAT (2010) , p.164

⁶⁶ WFP (2008) , Analyse Globale de la Sécurité Alimentaire et de la Vulnérabilité (CFSVA) , p.74, 76, 77 <http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp194436.pdf> (2011 年 12 月 15 日アクセス)

⁶⁷ Ibid, p.11, 74, 76, 77

村部の食料消費事情などを考慮し、121 を最高基準、28-38 を食料安全保障基準として調整している。

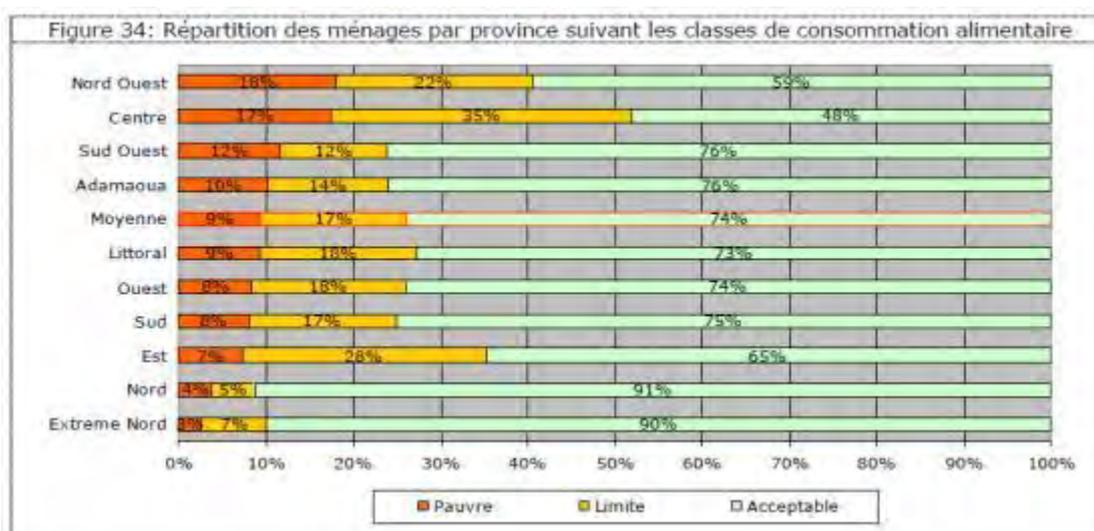
職業別に食糧安全保障について分析した結果についてみると、食糧安全保障が最も脅かされているのは、援助に頼る世帯や日雇いで働く世帯、職人、農家等となっている⁶⁸。

世帯主が慢性病を患っていたり、障害者であったりすると、その世帯の食糧安全保障に及ぼす影響が大きいと分析している⁶⁹。

図表 28 食糧安全保障・脆弱性の内訳⁷⁰



図表 29 地域別にみた食糧安全保障・脆弱性の内訳⁷¹



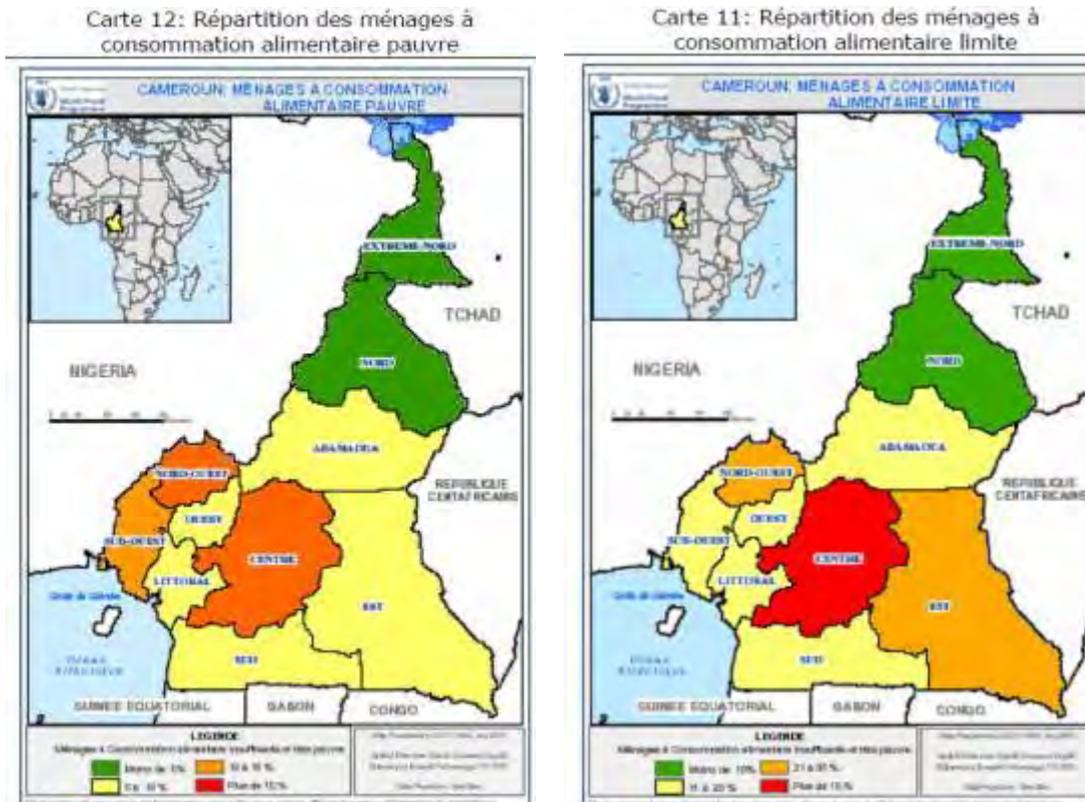
⁶⁸ Ibid, p.10, 77

⁶⁹ Ibid, p.82

⁷⁰ Ibid, p.75

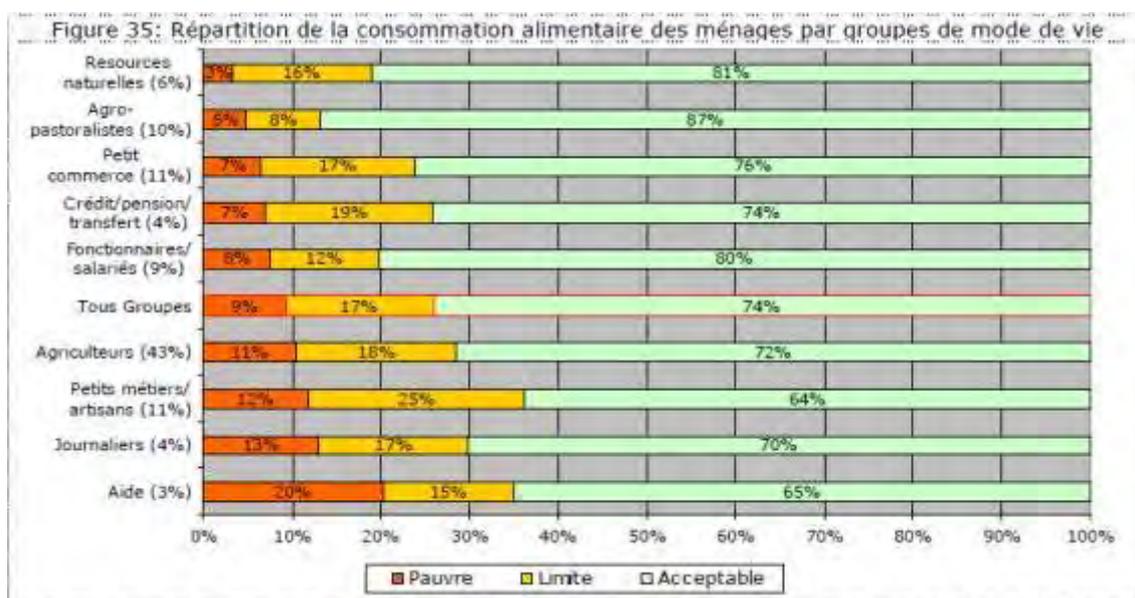
⁷¹ Ibid, p.76

図表 30 食糧安全保障・脆弱性に関する分布図
 (貧困世帯：左図/安全保障下限世帯：右図)⁷²



⁷² Ibid, p.77

図表 31 職業別にみた食糧安全保障・脆弱性の内訳⁷³



⁷³ WFP (2008), p.77

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 地域別にみた特徴

カメルーン政府（2009）によると、貧困率の地域格差について、地域によって大きな格差がみられる状況は 1996 年・2001 年・2007 年と大きな変化は見られない。ヤウンデ（Yaoundé）とドゥアラ（Douala）を除く南西（Sud-Ouest）州、西部（Ouest）州、南部（Sud）州、沿岸（Littoral）州の貧困率は約 30%、中央（Centre）州では 41%であるが、北西（Nord-Ouest）州、東部（Est）州、アダマウワ（Adamaoua）州では約 50%、北部（Nord）州と極北（Extrême-Nord）州では 60%以上と厳しい状態が続いている。また、都市部・農村部別では、農村部において 55%と貧困率が高いままである。2007 年時点で、貧困層の 10 人のうち 8 人が農村部に暮らしている⁷⁴。

カメルーン政府（2009）によると、貯蓄率については、全国で 27.4%の世帯が貯蓄をしていると回答しているが、都市部では 36.9%、農村部では 21.8%となっており、農村部の方が貯蓄率が低いことがわかる。また、貧困層についてみると、貯蓄率は 15.1%となっており、その他の層の貯蓄率 32.4%と比べ大きく下回っている⁷⁵。

農村部で生活する人口の 63.7%が農業に従事しており、その 90.7%が貧困層であるという報告もみられる。これらの層では、現代的な農器具の使用は 12.0%にとどまり、97.8%が資金調達に難を抱えている。

また、農家の栽培作物は主に、トウモロコシ（42.7%）、落花生（29.9%）、キャッサバ（28.3%）、大豆/ニエベ（27.8%）、マカボ/タロイモ（26.8%）、オクラ（26.3%）、オオバコ（22.6%）となっており、比較的大きな収入源となり得るカカオ（6.6%）、パーム油（5.5%）、綿花（5.4%）、コーヒー（4.9%）、タバコ（1.3%）パラゴム（0.1%）などの栽培に取り組む農家は限定的である⁷⁶。

また、2007 年の都市部の失業率は 12.6%であるが、カメルーンの大都市であるドゥアラ（Douala）、ヤウンデ（Yaoundé）の失業率はもっとも高く 16.2%である⁷⁷。都市部・農村部別では都市部の失業率の方が非常に高くなっていることがわかる⁷⁸。

2. 性別（男女別）にみた特徴

カメルーン政府（2010）によると、男女別にみた貧困率は、2007 年時点では、男性 39.5%、女性 40.2%となっており、男性よりも女性の方がより貧困状態にある人口が多いことがわかる⁷⁹。

世帯主の性別で見ると、男性世帯主の方が貧困率が高くなっている。INS はその原因を、

⁷⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), p.2

⁷⁵ Ibid, p.5

⁷⁶ Ibid, p.8

⁷⁷ Ibid, pp.4-5

⁷⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b), Annuaire statistique du Cameroun 2010, p.5

⁷⁹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.2, 7

通常は女性世帯主の方が財産譲渡を受けること等が多いためと推測している⁸⁰。

また、カメルーン政府（2010b）では、男女別の失業率について地域ごとの状況をデータとしてとりまとめている。

これによると、全国平均の失業率は男性では3.8%、女性では7.0%となっている。さらに地域別でみると、都市部の失業率は男性が7.8%、女性が18.0%となっている。農村部の失業率は男性が1.3%、女性が1.6%となっている⁸¹。

また、都市部の男性の失業率については、ドゥアラ (Douala) の10.1%、ヤウンデ (Yaoundé) の9.3%が高い数字となっている。一方、女性についても同様の傾向がみられ、ヤウンデ (Yaoundé) の24.1%、ドゥアラ (Douala) の23.5%が最も高くなっている。女性の場合には、南部 (Sud) 州、北部 (Nord) 州、極北 (Extrême-Nord) 州でも失業率が高いことが特徴である⁸²。

カメルーン政府（2010）は、文化的背景が男女間の教育格差に結びついていると指摘している。6-11歳の全国平均の初等教育就学児童数について、男子100人に対し、女子は95人であり、大きな違いはみられない。しかし、北部 (Nord) 州や農村部では女子児童の就学率が現在でも低水準となっている場合もある。また、貧困層における男女間の就学率の格差は顕著である。

また、12-18歳の中等教育については、男子100人に対し、女子は86人と初等教育の就学児童数の男女間格差と比べ、更に開きがみられるようになる⁸³。このような就学状況とも関連し、15-24歳の男性と比較して同年齢層の女性の識字率は低くなっている。さらに、15-64歳の女性では、農業以外の職業に就く者の割合が全国的に低く、30%以下となっている。このことが女性の自立を妨げる要因になっていると指摘されている⁸⁴。

⁸⁰ INS(2008), p.21.

⁸¹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.5

⁸² Ibid.

⁸³ Ibid, p.17

⁸⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.18

図表 32 性別・地域別にみた失業率（2007年）⁸⁵

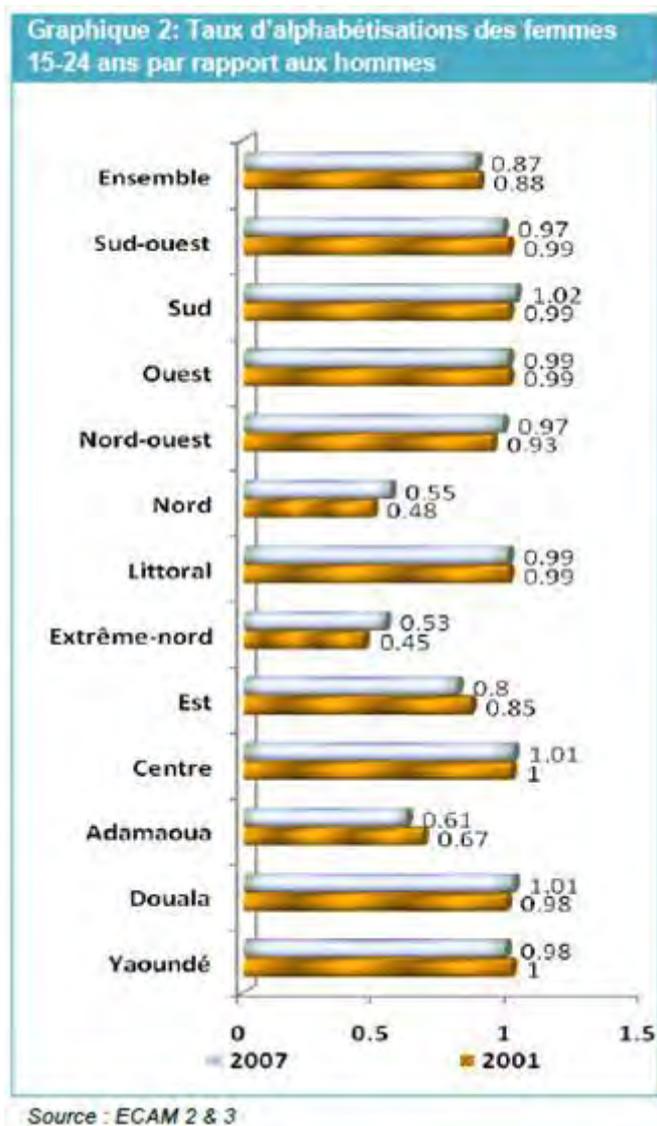
Tableau 8. 4: Taux de chômage élargi des personnes âgées de 15 à 64 ans par région, selon le milieu de résidence et le sexe (en %)

Regions	URBAIN			RURAL			ENSEMBLE		
	Mas.	Fém.	Ensemble	Mas.	Fém.	Ensemble	Mas.	Fém.	Ensemble
Douala	10,1	23,5	16,2	.	.	.	10,1	23,5	16,2
Ysoundé	9,3	24,1	16,2	.	.	.	9,3	24,1	16,2
Adamaoua	6,5	9,0	7,5	0,4	0,8	0,6	1,9	2,0	2,0
Centre	5,4	10,5	8,1	3,4	4,8	4,1	3,5	5,3	4,4
Est	5,4	10,4	7,6	1,6	1,0	1,3	2,2	2,1	2,1
Extrême-Nord	5,3	12,8	8,4	0,7	1,0	0,9	1,4	2,1	1,7
Littoral	6,6	9,8	8,2	1,5	1,5	1,5	3,5	4,8	4,2
Nord	5,1	13,8	8,8	0,3	0,6	0,5	1,4	2,7	2,0
Nord-Ouest	3,0	5,7	4,4	1,8	1,0	1,3	2,0	1,9	1,9
Ouest	2,8	9,4	6,3	1,6	0,9	1,2	2,0	3,5	2,8
Sud	6,0	16,6	11,2	2,2	5,7	3,8	2,5	6,7	4,5
Sud-Ouest	7,5	10,4	8,9	0,3	1,4	0,8	1,8	3,4	2,5
Ensemble	7,8	18,0	12,6	1,3	1,6	1,4	3,8	7,0	5,4

Source: ECAM3, INS

⁸⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.5

図表 33 地域別にみた 15-24 歳の女性対男性の識字比率（2001 年－2007 年比較）⁸⁶



⁸⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.18

図表 34 地域別にみた 15-64 歳の女性における農業以外の就業率(2005 年・2007 年・2009 年比較)⁸⁷

Tableau 14 : Pourcentage des employées femmes de 15-64 ans dans le secteur non agricole			
	2005	2007	2009
Adamaoua	4,4	13,1	14,4
Centre	29,7	28,5	//
Yaoundé	32,0	29,8	30,7
Centre hors Yaoundé	23,4	22,6	25,4
Est	19,1	14,4	18,8
Extrême-nord	8,2	7,7	16,0
Littoral	26,3	26,1	//
Douala	26,3	26,2	27,5
Littoral hors Douala	26,4	25,4	44,0
Nord	8,2	12,6	15,0
Nord-ouest	28,4	27,8	29,0
Ouest	24,7	26,3	25,8
Sud	22,7	19,6	20,2
Sud-ouest	24,1	25,5	18,6
Ensemble	24,3	24,5	27,3

Source : ECAM 3 et RGE-2009

⁸⁷ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.18

3. 学歴別にみた特徴

世帯主とその配偶者の学歴についてみると、学歴が高いほど、その世帯は高収入となり、経済的に豊かな生活を送っている。世帯主が初等教育を修了している世帯では、そうでない世帯と比べ、1人あたりの消費額が11%上昇する。また、世帯主が中等教育第一段階・第二段階、もしくは、高等教育を修了した場合は、その額がそれぞれ26%、38%、75%高くなっている。なお、農村部では、ほとんどの世帯主が男性であるため、女性の学歴は世帯の消費額に大きな影響を及ぼさないという指摘もある⁸⁸。

4. 年齢階層別にみた特徴

カメルーン政府（2010b）によると、年齢階層別にみた失業率について、都市部・農村部共に、特に10歳-29歳の若年層の失業率が高いことがわかる。都市部の同年齢階層では、失業率は16%となっている。農村部と比べると、都市部の失業率は非常に高いことがわかる⁸⁹。

ただし、2000年から10年間にわたる政府の雇用促進策が効果を上げ、2001年に66.2%であった15-64歳の就業率は2007年に80.2%まで上昇し、失業状態が改善されたことが報告されている⁹⁰。2001年には70.8%であった15-64歳男性の就業率は2007年に84%まで改善された。また、同年齢階層の女性の就業率も同期間で62.1%から76.6%に上昇している⁹¹。15-24歳の若年層の失業率について、2001年の14.4%から2007年の4.5%に大きく改善したという報告もみられる⁹²。しかし、雇用状況が改善したとはいえ、労働環境が改善したとは言えない状態が続いている。2007年に社会保障システムに加入している労働者はわずか6.7%にとどまっている。また、10人中8人が定職に就くことができないでいる⁹³。なお、都市部に限ってみると、学歴があるにもかかわらず就職できない者の数が増えている⁹⁴。

⁸⁸ MINEPAT (2010) , pp.36-37

⁸⁹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , Chapitre 8 p.6

⁹⁰ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.10

⁹¹ Ibid, p.10

⁹² Ibid,p.11

⁹³ Ibid, p.11

⁹⁴ Ibid, p.10

図表 35 年齢階層別・地域別にみた失業率 (2005) ⁹⁵

Tableau 8. 5: Taux de chômage selon le genre et l'âge par milieu de résidence

	Taux de chômage BIT			Taux de chômage élargi		
	Urbain	Rural	Cameroun	Urbain	Rural	Cameroun
<i>Genre</i>						
Hommes	8,8	1,9	4,2	10,2	2,5	5,2
Femmes	13,2	1,5	4,6	18,8	2,9	7,3
<i>Age</i>						
10-29 ans	16	2,5	6,5	20,2	4,1	9,0
30-49 ans	6,5	1,2	3,1	8,9	1,7	4,3
50 ans et plus	4,6	0,4	1,2	6,8	1,0	2,2
Ensemble	10,7	1,7	4,4	14,1	2,7	6,2

Source: INS, EESI 2005, Phase 1

図表 36 15-64 歳における地域別雇用率 (2001 年・2005 年・2007 年比較) ⁹⁶

Tableau 5 : Taux d'emploi (en %) (15-64 ans)						
	Rural			Ensemble		
	2001	2005	2007	2001	2005	2007
Littoral	70,9	85,1	90,1	51,7	64,8	67,9
dont Douala	-	-	-	46,8	60,4	63,5
Littoral hors Douala	70,9	85,1	90,1	62,8	77,4	82
Centre	67,7	76,3	83,5	54,9	63,3	71,3
dont Yaoundé	-	-	-	46,7	54,8	63,6
Centre hors Yaoundé	67,7	76,3	83,5	66	75,3	82,1
Adamaoua	69,6	81,3	90,5	64,4	76,2	82,7
Est	72,1	77,7	93	69,3	75,1	88,7
Extrême-Nord	82,9	91,1	91,8	78,9	87	88
Nord	83,9	92,5	93,8	76,1	86,4	87,8
Nord-Ouest	88,5	80	85	82,4	77,7	83,2
Ouest	79,2	88,3	93,5	71	81,3	88
Sud	71,7	79	77,9	68,7	75,8	76,2
Sud-Ouest	61,4	74,8	90,5	58,2	72	83,8
Total	77,1	84,5	89,5	66,2	75,1	80,2

Source : ECAM 2 & 3, EESI-2005

⁹⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b), Chapitre 8 p.6

⁹⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.11

図表 37 15-24 歳における地域別失業率（2001 年・2005 年・2007 年比較）⁹⁷

	2001	2005	2007
Yaoundé	32,1	25,3	18,3
Douala	45,6	15,9	16,1
Adamaoua	6,8	4,1	1,1
Centre	7,6	11,7	6,2
Est	4,4	7,1	0,9
Extrême-Nord	2,8	0,7	2,1
Littoral	18,9	10,6	1,6
Nord	3,6	0,7	1,3
Nord-Ouest	4,6	6,2	1,2
Ouest	10,6	3,6	2,0
Sud	8,9	11,7	4,7
Sud-Ouest	39,8	13,9	1,7
Urbain	32,6	16,7	11,7
Rural	5,2	3,5	1,3
Ensemble	14,4	7,6	4,5

Source : ECAM 2. EESI-2005 & ECAM3

5. 職業別にみた特徴

職業別にみると、労働人口の 63.5%を占める第一次産業従事者が貧困層に占める割合が相対的に高く、農業従事者の貧困の状況は特に厳しい⁹⁸。農業従事者のうち 60%が貧困状態にあることが報告されている⁹⁹。小作農では 3 人中 2 人が貧困層で、自作農の約半数が貧困層と報告されている¹⁰⁰。

また、セクター別にみると、時間あたりの賃金は概ねフォーマルな民間セクターの水準が高く、自営業者では時間あたり 1,173CFA、次いで管理職が時間あたり 1,150CFA となっている。また、公共セクターの時間あたりの賃金も非常に高くなっている。

一方で、インフォーマルな民間セクター¹⁰¹では、時間あたりの賃金水準が非常に低くなっている¹⁰²。世帯主がインフォーマルの農業セクターに属している場合は、公務員・フォーマルの民間会社に勤める世帯主に比べ、貧困に陥るリスクが 6 倍も高まると報告してい

⁹⁷ Ibid, p.11

⁹⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.5

⁹⁹ Ibid, p.2

¹⁰⁰ Ibid, p.5

¹⁰¹ インフォーマルな民間セクターの定義は「登記番号を持たない、あるいは公式な会計登録をしていないすべての生産活動を指す」としている。（参考）INS(2009), p.38

¹⁰² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.14

る。また、同じインフォーマルセクターでも、農業以外での就労であれば、リスクは2.6倍に縮まるとしている。このことは、インフォーマル農業セクターの労働者が、貯金や投資がしにくく、生産性向上を阻み、貧困に陥りがちな状況を示している¹⁰³。

なお、非就業者に占める貧困層は34%となっている¹⁰⁴。世帯主の就労状況別にみた貧困度については、興味深いデータが存在しており、世帯主が就労している世帯では貧困率が41.0%となっている一方で、世帯主が非就労者である世帯では、貧困率は29.9%、失業者の世帯では、貧困率は11.9%となっている。この傾向は農村部ではさらに強まっている¹⁰⁵。

一見すると矛盾したこのデータについて、INSは次の3つの理由が考えられるとしている。第一に、世帯主が非就労者である場合、親の財産譲渡を受けた学生であることが多いことが原因となっている。第二に、カメルーンの労働市場では就労・非就労・失業者の区分があいまいであるため、データに影響を及ぼしている可能性に言及している。非就労者や失業者に分類されていても、一時的な状態である可能性も考えられ、貧困層とそうでない世帯との区分は流動的なものであると考える必要がある。第三に、高齢の非就労者の場合は、年金や土地収入、退職金などで生計を立てているためと説明している¹⁰⁶。

¹⁰³ INS(2008), p.22

¹⁰⁴ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.2

¹⁰⁵ Ibid, pp.4-5

¹⁰⁶ INS(2008), p.22

図表 38 職業別にみた時間給等¹⁰⁷

Tableau 8. 17: Caractéristiques de l'emploi principal selon le secteur institutionnel et la catégorie socioprofessionnelle

	Répartition des travailleurs (en%)	Ancienneté dans l'emploi (en années)	Durée hebdomadaire de travail (en heures)	Revenu mensuel (en milliers de FCFA)		Revenu horaire (en FCFA)
				Moyen	Médian	
<i>Secteur public</i>						
Cadres	2,7	6,1	37,6	165,8	140,2	1163
Employés, ouvriers	1,7	7,7	40,0	88,3	71,0	522
Manœuvres et autres	0,5	6,7	45,3	38,8	30,0	203
<i>Privé formel</i>						
Travailleurs indépendants	0,2	9,6	52,8	222,9	233,6	1173
Cadres	1,0	5,5	44,9	218,9	142,7	1130
Employés, ouvriers	2,3	4,9	51,6	71,7	61,8	357
Manœuvres et autres	1,2	4,6	52,2	42,0	35,0	200
Aides familiaux	0,0	3,0	32,0	0,0	0,0	78
<i>Informel non agricole</i>						
Cadres	0,4	4,2	34,5	74,0	50,0	553
Travailleurs indépendants	21,7	6,8	41,8	31,0	20,0	290
Employés, ouvriers	4	3,2	52,2	39,3	32,0	216
Manœuvres et autres	5,5	2,2	48,2	17,3	13,0	135
Aides familiaux	3,6	2,6	27,8	2,4	0,0	20
<i>Informel agricole</i>						
Travailleurs indépendants	31,1	16,8	37,5	18,2	11,2	153
Employés, ouvriers	0,1	4,6	42,4	35,1	31,7	190
Manœuvres et autres	0,9	3,4	35,5	19,2	16,7	145
Aides familiaux	23,1	6,0	33,5	1,1	0,0	7
Ensemble	100	9,1	39,1	26,8	10,0	185

Source: INS, EESI 2005, Phase 1

NB: Par rapport au tableau précédent, le secteur public regroupe l'administration et les entreprises publiques et parapubliques.

¹⁰⁷ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.14

図表 39 世帯主の職業別に見た貧困度¹⁰⁸

Tableau 5.4 : Principaux indicateurs de pauvreté au Cameroun en 2007

	Incidence de la pauvreté (%)	Intensité de la pauvreté (%)	Sévérité de la pauvreté (%)	Répartition de la population	Répartition des pauvres (%)	Dépense moyenne par équivalent-adulte(FCFA)	Rapport interquintile (Q5/Q1)
Sexe du chef de ménage							
Masculin	41,6	13,0	5,4	79,1	82,5	430 693	7,6
Féminin	33,4	9,6	3,6	20,9	17,5	475 233	7,1
Groupe socioéconomique du chef de ménage							
Public	10,0	2,5	0,9	8,4	2,1	719 064	7,5
Privé formel	9,6	2,0	0,6	6,4	1,5	787 465	8,6
Informel agricole	59,6	19,4	8,1	51,1	76,4	291 631	6,3
Informel non agricole	23,0	5,7	2,1	27,3	15,7	506 277	6,6
Chômeur	11,9	2,5	0,9	1,8	0,5	659 694	8,0
Retraité	13,5	2,7	0,8	1,1	0,4	700 394	7,7
Autre inactif	34,2	10,3	4,3	4,0	3,4	482 572	7,9
Taille du ménage							
1 personne	7,1	1,3	0,4	4,0	0,7	914 086	9,5
2-3 personnes	17,8	3,9	1,3	15,4	6,9	590 212	7,0
4-5 personnes	33,2	9,3	3,6	25,8	21,5	450 979	6,9
6-7 personnes	44,2	13,5	5,4	24,4	27,1	380 585	6,5
8 personnes et plus	57,6	19,6	8,4	30,4	43,9	319 872	6,7
Niveau d'instruction du chef de ménage							
Non scolarisé	63,9	21,9	9,4	30,4	48,7	382 914	6,5
Primaire	42,6	12,5	5,0	33,4	35,7	372 757	6,5
Secondaire 1 ^{er} cycle	24,6	6,1	2,1	18,9	11,6	482 804	6,4
Secondaire 2 nd cycle	11,9	2,4	0,7	11,3	3,4	641 625	6,7
Supérieur	4,2	1,1	0,4	6,0	0,6	1 031 748	9,9
Age du chef de ménage							
Moins de 30 ans	28,1	7,9	3,1	14,4	10,2	524 760	7,7
30-39 ans	34,8	9,9	3,8	26,3	22,9	482 522	7,4
40-49 ans	42,5	14,1	6,0	25,6	27,3	423 024	7,5
50 ans et plus	46,9	14,7	6,1	33,7	39,6	383 428	7,2
Total	39,9	12,3	5	100	100	439 787	7,5

Source : ECAM2, ECAM3, INS

¹⁰⁸ INS(2010), Annuaire statistique 2010, p. 7

<http://www.statistics-cameroon.org/downloads/annuaire2010/chap5.pdf> (2011年12月15日アクセス)

図表 40 地域・性別・セクター別就業状況¹⁰⁹

Tableau 8. 10: Répartition des actifs occupés par branche d'activité

Branches d'activité	Répartition des actifs occupés				
	Urbain	Rural	Homme	Femme	Ensemble
Primaire	16.6	82.9	59.4	69.1	64.2
Industrie	18.0	5.7	10.0	8.4	9.2
Commerce	23.1	4.5	9.3	10.3	9.7
Services	42.3	6.9	21.4	12.3	16.9
Ensemble	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: ECAM3, INS

6. 特定の階層における貧困（移民）

カメルーン政府（2009）は、国内外の人口移動の状況についてまとめた調査結果に基づき、外国からの移民は一般的に貧困層が多いと指摘している。また、国内で転居する者については貧困層以外がほとんどで、移動人口の 49.9%を占めている。なお、貧困層で国内を移動する者については、仕事の都合（27.0%）、求職（23.9%）等が移動の主な原因となっている¹¹⁰。

図表 41 各セクターに占める移民労働者の割合¹¹¹

Tableau 8. 15: Structure des emplois par secteur d'activité

	Répartition des emplois (%)	Age moyen	Proportion de femmes (%)	Proportion de migrants (%)	Années d'études réussies	Ancienneté dans l'emploi (en années)	Ancienneté dans l'entreprise (en années)
Secteur primaire	55,7	33,5	52,6	36,6	3,4	12,0	12,1
Industrie et BTP	14,1	33,1	53,4	56,1	5,4	6,4	6,8
Commerce	10,4	32,7	49,7	56,0	5,8	5,3	5,4
Services hors commerce	19,8	32,9	35,9	67,2	8,5	4,6	5,2
Ensemble	100,0	33,2	49,1	47,4	4,9	9,1	9,3

Source: INS, EESI 2005, Phase 1

¹⁰⁹ Ibid, p.9

¹¹⁰ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.8

¹¹¹ INS(2010), CH.8, p.13

7. 教育と貧困

初等・中等教育の就学率を貧困層とその他で区分した分析結果について、2007年の貧困層世帯の初等教育就学率は、それ以外の層の88.9%に対し、70.4%と低くなっている。また都市部と農村部でも格差がみられ、都市部では93.3%と非常に高い数字となっているが、農村部の初等教育就学率は73.9%にとどまっている。大都市のヤウンデ (Yaoundé) とドゥアラ (Douala) ではほぼ100%に近い数字になっている¹¹²。また、初等教育修了率は、全体で2003/2004年の57.9%から2008/2009年には72.6%まで改善した。教育水準が男子よりも低い女子の初等教育修了率も同期比で49.8%から66.4%まで改善している¹¹³。

初等・中等教育において学業放棄する主要な原因は、特に貧困層においては教育関連の費用の高さである(34.7%)。初等教育は無料で、政府も教育関連費用を抑える努力をしているが、多くの親にとって、教育関連の費用負担は依然として大きい。次いで、学業の失敗(24.5%)、両親が小学校に行くことを拒否する(10.4%)などとなっている。これは特にアダマウワ (Adamaoua) 州、極北 (Extrême-Nord) 州、北部 (Nord) 州で多く見られる学業放棄の理由である。その他にも、結婚、出産のためなどの理由があげられる。貧困層では教育関連の費用が非就学の主要原因であるのに対し、貧困層以外では学業の失敗が第一要因となっている。なお、全国平均の一人当たりの年間教育費は47,490CFAである。これは1世帯の年間総支出額の4.7%に相当する¹¹⁴。

¹¹² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.14

¹¹³ Ibid, p.15

¹¹⁴ INS(2008), p.45

図表 42 貧困と初等教育就学率の関係性（2001年-2007年・2009年比較）¹¹⁵

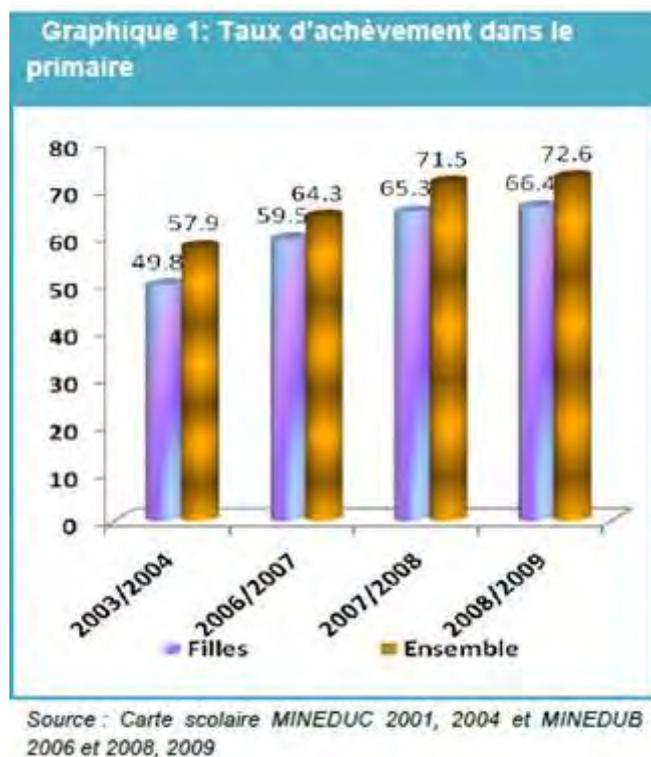
Tableau 11 : Taux net global de scolarisation au primaire (6-11 ans fréquentant le primaire ou le secondaire)							
	2001			2007			2009*
	Pauvres	Non Pauvres	Ensemble	Pauvres	Non Pauvres	Ensemble	Ensemble
Adamaoua	50,0	68,1	57,8	59,2	68,5	62,8	87
Centre	89,6	93,4	92,0	95,2	96,8	96,4	89
Yaoundé	89,9	95,1	94,4	98,6	97,1	97,2	//
Est	73,9	81,0	77,3	65,6	90,3	72,5	91
Extrême-nord	38,7	46,8	41,6	49,8	56,0	51,5	84
Littoral	91,0	98,0	96,4	93,7	97,6	97,0	79
Douala	92,8	98,0	97,4	98,7	97,9	98,0	//
Nord	44,6	60,8	50,9	57,6	67,7	60,5	86
Nord-Ouest	84,2	95,4	88,7	89,9	93,3	91,3	76
Ouest	90,8	94,8	92,9	94,0	96,3	95,5	86
Sud	88,5	90,5	89,8	94,0	96,8	95,8	83
Sud-ouest	82,8	94,7	89,6	89,9	97,3	94,4	72
Milieu de Résidence							
Urbain	80,1	94,4	91,4	87,0	94,6	93,3	//
Rural	66,4	76,7	70,5	68,5	83,3	73,9	//
Ensemble	68,1	84,8	76,8	70,4	88,9	79,8	83

Source : ECAM 2 & 3
MINEDUB

(*) Carte scolaire 2008-2009 du

¹¹⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , p.14

図表 43 初等教育修了率（2003/2004年・2006/2007年・2007/2008年・2008/09年比較）¹¹⁶



8. 社会サービス・基本インフラへのアクセスと貧困

(1) 飲料水へのアクセス

カメルーンでは、全世帯の約半数が飲料水へアクセスできているが、貧困層では、4分の1の世帯にとどまっている¹¹⁷。地域別にみると、東部（Est）州、北部（Nord）州、極北（Extrême-Nord）州では安全な飲料水にアクセスできる人口は20%前後となっており、他の地域と比べて極端に低くなっている。

一方で、2001年から2007年の間に飲料水に関するインフラ整備は3.3ポイントしか改善していない。ヤウンデ（Yaoundé）では、街区の拡大と浄水場のポンプの能力不足で水不足が深刻化している¹¹⁸。

¹¹⁶ Ibid, p.15

¹¹⁷ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), p.6

¹¹⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.31

図表 44 地域別にみた飲料水にアクセスできる人口割合（2001年-2007年比較）¹¹⁹

Tableau 23 : Proportion de la population ayant accès à une eau potable de boisson		
	2001	2007
Yaoundé	52,6	80,8
Douala	65,0	82,7
Adamaoua	33,8	38,8
Centre	17,1	35,7
Est	11,2	19,6
Extrême Nord	39,7	29,4
Littoral	51,4	55,9
Nord	31,4	23,0
Nord-Ouest	46,9	50,4
Ouest	25,0	29,5
Sud	27,7	34,7
Sud-ouest	67,4	43,8
Cameroun	40,6	43,9

Source : ECAM 2 & 3

¹¹⁹ Ibid, p.31

図表 45 地域別にみた飲料水の入手源¹²⁰

Tableau EN.1 : Source d'approvisionnement en eau de boisson

Répartition (en %) de la population selon la source d'approvisionnement en eau de boisson et pourcentage de la population utilisant une source d'approvisionnement améliorée en eau de boisson,

Cameroun, 2006

		Source principale de l'eau à boire															Total	Source améliorée d'approvisionnement en eau *	Nombre de personnes de ménage	
		Source améliorée							Source non améliorée											
		Eau de robinet dans le logement	Robinet dans la cour/parcalle	Robinet public/ borne fontaine	Robinet chez le voisin	Puits à pompe/ forage	Puits protégé	Source protégée	Eau de pluie	Eau minérale/ Eau de table	Puits non protégé	Source non protégée	Cumaru cabane	Charrette avec petits citernes/ tonneaux	Eau de surface	Autre				Manquant
de mé- trée	Douala	26,7	7,1	21,9	19,5	17,2	2,1	4,7	0,0	0,4	0,0	0,5	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	100,0	99,5	4 634
	Yaoundé	31,8	9,4	36,8	15,7	0,2	0,2	3,8	0,0	1,5	0,0	0,7	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	100,0	99,5	3 967
	Adamoua	6,8	1,1	9,8	4,2	18,6	9,8	1,9	0,1	0,0	23,9	4,1	0,0	0,0	19,5	0,0	0,0	100,0	52,4	2 235
	Centre	2,2	2,6	9,9	3,1	36,8	12,1	9,5	0,0	0,1	7,5	13,9	0,0	0,0	2,1	0,1	0,0	100,0	76,3	3 900
	Est	1,2	0,6	5,1	3,5	12,1	7,6	20,7	0,0	0,0	6,3	58,6	0,0	0,0	4,1	0,2	0,0	100,0	50,9	2 004
	Extrême-Nord	2,9	1,2	5,2	1,4	31,5	13,8	0,6	0,0	0,0	34,4	0,5	0,0	3,8	6,9	0,0	0,0	100,0	54,5	7 440
	Littoral	11,8	4,8	32,7	13,6	6,2	3,0	8,6	0,0	0,1	2,0	9,4	0,0	0,0	6,9	0,9	0,0	100,0	80,9	1 736
	Nord	2,4	0,7	8,9	1,0	15,0	13,0	0,0	0,0	0,0	33,7	8,0	0,0	1,8	15,4	0,0	0,0	100,0	41,1	4 075
	Nord-Ouest	3,5	12,7	26,8	3,5	0,0	1,7	7,0	0,0	0,0	1,4	20,8	0,0	0,0	18,2	0,5	0,0	100,0	59,1	5 189
	Ouest	11,1	4,6	21,6	8,1	7,9	5,1	11,8	1,0	0,0	1,4	11,6	0,0	0,1	15,7	0,0	0,0	100,0	73,2	5 844
	Sud	5,5	3,5	8,5	3,0	18,2	7,3	34,7	0,0	0,1	12,1	22,8	0,9	0,1	3,1	0,2	0,0	100,0	60,7	1 438
	Sud-Ouest	9,0	9,0	42,0	11,9	0,0	3,3	3,5	0,0	0,0	1,4	13,5	0,7	0,0	5,7	0,0	0,0	100,0	78,7	3 098
	en de ence	Ensemble Urbain	20,0	7,8	27,6	14,0	11,1	4,4	4,7	0,0	0,4	4,2	3,3	0,2	1,5	0,9	0,2	0,0	100,0	89,8
Yaoundé/Douala		29,1	8,1	28,8	17,7	9,5	1,2	4,3	0,0	0,9	0,0	0,6	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	100,0	99,4	8 601
Autres villes		13,9	7,6	26,7	11,5	12,3	6,5	4,9	0,0	0,1	6,9	5,1	0,3	2,4	1,5	0,3	0,0	100,0	83,5	12 937
Rural		0,8	1,7	8,9	1,0	19,4	9,9	7,4	0,3	0,0	19,8	15,5	0,0	0,2	15,4	0,0	0,0	100,0	49,2	22 019
en struction ref de ge	Ancien	2,5	1,9	9,6	3,3	20,0	11,3	3,1	0,1	0,0	24,4	8,6	0,0	1,1	14,0	0,1	0,0	100,0	51,8	12 637
	Primaires	4,2	4,2	20,1	7,5	14,7	7,1	7,9	0,3	0,0	10,3	12,9	0,2	1,1	9,4	0,1	0,0	100,0	66,1	15 529
	Secondaires et -	22,6	7,5	23,3	10,7	12,0	3,7	6,6	0,0	0,5	3,8	6,4	0,0	0,4	2,3	0,1	0,0	100,0	87,0	15 194
de ce de ce	Le plus pauvre	0,0	0,0	1,4	0,3	21,1	12,4	1,2	0,0	0,0	36,5	10,2	0,0	0,1	16,9	0,0	0,0	100,0	36,3	9 347
	Pauvre	0,1	0,5	11,1	0,8	21,6	7,2	8,9	0,1	0,0	11,3	21,7	0,0	0,5	16,1	0,1	0,0	100,0	50,3	8 096
	Moyen	1,3	2,1	22,8	6,3	16,1	9,0	10,4	0,5	0,0	9,0	12,9	0,2	1,6	7,9	0,0	0,0	100,0	68,4	7 576
	Riche	3,5	8,1	35,9	15,4	12,6	6,5	8,0	0,2	0,0	2,7	3,4	0,2	2,1	1,2	0,4	0,0	100,0	90,0	8 505
	Le plus riche	40,7	11,6	20,8	13,6	6,6	1,3	3,2	0,0	0,8	0,1	1,0	0,0	0,2	0,1	0,0	0,0	100,0	98,5	10 034
l		10,2	4,7	18,1	7,4	15,3	7,2	6,0	0,1	0,2	12,1	9,3	0,1	0,8	8,2	0,1	0,0	100,0	69,3	43 538

Source : Institut National de la Statistique, MICS 3
ICS Indicateur 11, OMD Indicateur 90

¹²⁰ INS(2006) , Enquête par Grappes à Indicateurs Multiples, Cameroun, 2006, Deuxième série de MICS au Cameroun, p.106
<http://www.stat.cm/index.php/ddibrowser/48/download/177> (2011年12月15日アクセス)

(2) 電気・ガスへのアクセス

カメルーンでは、貧困層では 5 世帯あたり 1 世帯以下しか電気を使うことができていない¹²¹。

また、都市部では 10 世帯あたり 4 世帯が料理用のガスを利用できるのに対し、農村部でのガス利用はほとんど見られない¹²²。ただし、カメルーンでは都市ガスではなく LPG ボトルを使用しているため、居住地によらず、購入・運搬ができればガスの利用は可能である。

電気の普及を阻む要因として、サービスの質の低さ、頻繁に起こる送電停止、料金メータへのクレーム、高い電気代などがあげられる。ガスの普及を妨げる主な要因は、特に貧しい世帯にとって、初期投資費用が高つくことである¹²³。

図表 46 地域別にみた電気・ガスへのアクセス状況¹²⁴

Tableau 5: Pourcentage de ménages ayant accès à l'eau potable, électricité et gaz, par région, milieu de résidence et selon le niveau de vie

Statut	Eau potable de boisson			Electricité d'éclairage			Gaz de cuisine			
	Pauvre	Non pauvre	Total	Pauvre	Non pauvre	Total	Pauvre	Non pauvre	Total	
Douala	84,9	91,9	91,7	86,3	97,5	97,1	19,6	46,8	45,9	
Yaoundé	85,9	93,6	93,3	90,8	98,5	98,2	7,4	56,5	54,8	
Adamaoua	34,1	47,5	42,2	9,8	34,9	25,0	0,0	5,5	3,3	
Centre	16,7	22,7	20,9	38,7	50,2	46,7	0,1	10,4	7,3	
Est	15,5	19,0	17,8	11,8	29,6	23,2	0,0	5,7	3,7	
Extrême-Nord	13,8	41,6	25,4	3,2	23,6	11,7	0,1	1,0	0,5	
Littoral	55,3	68,7	65,6	57,4	69,7	66,9	4,1	14,2	11,9	
Nord	12,7	4	26,7	4,5	29,2	16,3	0,0	2,3	1,1	
Nord-ouest	42,5	58,9	52,9	12,2	41,4	30,6	0,0	7,3	4,6	
Ouest	28,7	46,3	42,3	36,8	62,1	56,3	0,1	10,6	8,2	
Sud	30,9	30,1	30,3	61,9	74,3	71,8	1,0	10,3	8,4	
Sud-ouest	29,4	53,4	49,1	17,3	39,8	35,7	0,3	14,6	12,0	
Cameroun	Urbain	68,9	88,3	86,8	64,8	92,5	90,4	4,8	39,7	37,0
	Rural	20,0	31,7	26,8	12,1	30,9	23,1	0,1	4,2	2,5
	Ensemble	24,8	59,0	49,0	17,3	60,6	48,0	0,6	21,3	15,3

Source: ECAM3, INS

(3) 保健・医療サービスへのアクセス

全国平均では、保健・医療に関する 1 人当たりの年間支出額は 12,775CFA となっている。1 世帯の年間総支出の約 3.9% が保健・医療に費やされている。地域別にみると、都市部では農村部の 2 倍の医療・保健に関する支出額があり、都市部は 20,583CFA、農村部は

¹²¹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), p.6

¹²² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), p.6

¹²³ ESMAP Energy and Water Department The World Bank Group (2007), PANERP: Cameroun: Plan d'Action National Energie, p.36,37

<http://go.worldbank.org/KFS10MN8V0> (2011 年 12 月 15 日アクセス)

¹²⁴ MINEPAT (2010), p.40

8,512CFA となっている。アダマウワ (Adamaoua) 州は 2.4%、沿岸 (Littoral) 州は 5%と他の地域よりも低くなっているが、その他の地域では特に大きな差は見られない。また、全国の 80.4%の世帯が 5km 圏内で医療機関へのアクセスができるが、都市部と農村部ではかなりの格差がある。地区の病院、区の医療センター、総合医療センターへ 5km 以内でアクセスできる人は都市部では 99.3%に上るが、農村部では 69.3%にとどまる¹²⁵。

医療機関までの平均距離は 3.6km であるが、貧困世帯では、4.8km、その他の世帯では、3.1km となっている¹²⁶。

¹²⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.4

¹²⁶ Ibid, p.6

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

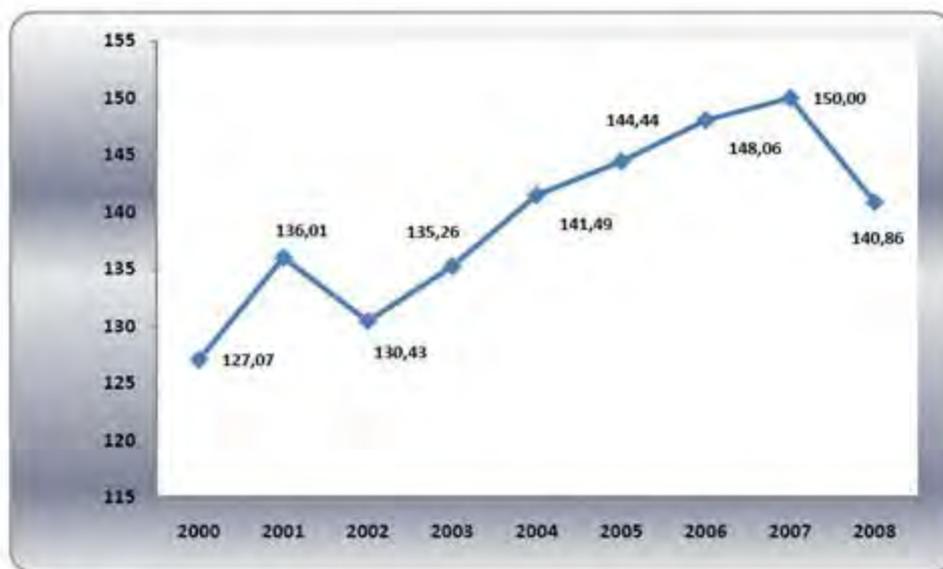
1. 国際金融危機による影響

2002年-2007年の産業生産指数（IPI）は130.43%から20ポイント上昇したが、2007年-2008年は9ポイントの減少となった。この主要な要因は世界金融危機の影響によると分析されている。また、2007年、2008年のインフレ率はそれぞれ1.1%、5.3%であった。これは国際的な穀物等の価格高騰によるもので、カメルーンではコメは67.1%、トウモロコシ27.3%、砂糖18.7%の値上がりを記録した¹²⁷。

2007年以降、木材輸出量は減少傾向にあったが、金融危機の影響で主要木材のサペリとドウシェの価格が下落し、さらなる輸出量の減少の結果、森林放棄や権利の譲渡などによる操業停止で約2,400人の労働者が影響を受けた¹²⁸。

図表 47 産業生産指数の推移（2000年-2008年）¹²⁹

Graphique 17.1 : Evolution de l'indice de la production industrielle entre 2000 et 2008



Source : INS

¹²⁷ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.4

¹²⁸ Ibid, p.2

¹²⁹ Ibid, p.4

図表 48 業種別にみた産業生産指数の推移 (2006年-2008年) ¹³⁰

5. TABLEAUX

Tableau 17. 1: Indice de la production industrielle (base 100 1995/96)

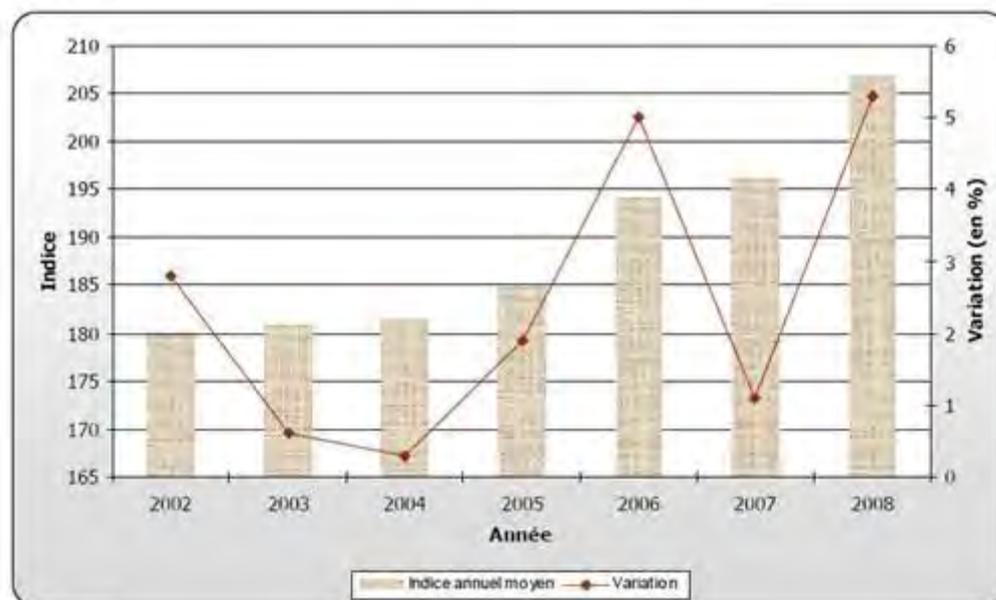
BRANCHE D'ACTIVITE	Année	2006					2007					2008				
		Pond	1e trim	2e trim	3e trim	4e trim	An	1e trim	2e trim	3e trim	4e trim	An	1e trim	2e trim	3e trim	4e trim
Travail de grain et production de farine	96,44	75,17	104,89	137,20	134,58	112,96	100,18	102,54	115,01	108,31	106,51	100,49	80,54	72,30	76,80	82,53
Transformation des produits d'origine agricole	1760,96	199,55	163,05	111,93	139,55	153,52	228,14	137,54	93,57	94,63	138,47	195,09	141,87	83,77	107,68	132,10
Boulangerie et pâtisserie	31,20	315,67	311,72	295,04	421,65	336,02	458,38	422,32	356,19	434,00	417,72	437,53	265,01	385,80	402,00	372,59
Autres produits alimentaires	123,28	221,77	102,32	73,67	178,17	143,98	235,74	84,07	81,59	186,37	146,94	306,15	234,26	126,74	125,28	198,11
Fabrication de boissons	1213,25	128,30	131,27	138,03	160,54	139,04	149,54	149,00	138,91	162,86	150,08	161,16	97,80	101,60	112,43	118,25
Fabrication de cigarettes et tabacs	356,05	87,32	131,10	125,34	78,68	105,61	81,09	8,07	12,56	28,27	32,50	27,86	15,88	15,46	13,68	18,22
Agro alimentaire	3681,19	161,61	146,20	122,64	144,57	143,76	134,57	128,70	104,20	118,75	134,06	169,96	116,39	87,15	102,47	118,99
Industries de textiles et confection	947,21	215,93	54,65	31,02	71,17	93,19	260,59	65,89	27,12	67,66	105,32	261,56	32,99	21,91	59,22	93,92
Industries de caoutchouc et fab d'article en plastique	730,19	97,67	99,45	123,78	359,47	170,09	113,19	82,45	169,16	109,51	118,58	103,01	79,83	110,40	96,61	97,46
Autres industries manufacturieres	108,10	108,85	83,43	92,52	114,97	99,94	115,94	104,32	173,25	194,18	146,92	72,97	63,77	80,18	178,90	98,96
Textile caoutchouc et plastique	1780,50	161,23	74,69	72,62	191,94	125,12	191,77	74,90	93,83	92,15	113,16	185,62	63,98	61,57	81,49	95,67
Industrie du bois sauf fabrication des meubles	1031,83	93,70	100,51	104,48	148,51	111,80	129,45	147,59	137,88	98,11	128,26	112,38	74,78	102,22	89,82	94,80
Fabrication de papier, articles en papiers, imprimerie et edition	215,77	148,21	114,63	130,71	197,66	147,90	194,67	185,97	129,91	209,09	179,91	185,57	420,56	363,57	565,71	383,85
Bois, papier et imprimerie	1247,60	103,13	102,95	109,01	167,01	118,03	140,73	154,23	136,50	117,31	137,19	125,04	134,59	147,42	172,14	144,80
Industries chimiques et fabrication de produits chimiques	549,86	419,27	381,27	317,00	318,70	359,06	345,47	437,69	468,63	477,34	432,28	357,34	489,05	366,60	372,78	396,44
Fabrication des produits petroliers	268,96	150,54	151,16	152,75	144,79	149,81	165,68	144,73	160,17	148,40	154,75	114,76	160,13	138,06	102,65	128,90
Industries chimiques et petrolieres	818,83	331,08	305,76	263,11	261,64	290,39	286,48	341,54	367,40	369,38	341,20	277,72	381,10	291,80	284,12	308,63
Fabrication de materiaux de construction	424,90	204,28	213,12	194,80	193,53	201,43	212,16	230,78	219,56	200,36	215,71	167,72	197,37	152,97	183,49	175,39
Industrie metallurgique de base	761,46	110,79	96,55	119,28	83,64	102,57	80,35	93,36	109,37	116,46	99,89	102,45	110,05	123,00	120,24	113,94
Fabrication d'appareils mecaniques et electriques	160,06	79,74	57,09	45,61	39,74	55,54	44,37	49,30	40,75	44,98	44,85	59,42	103,26	81,04	93,10	84,20
Construction de materiel de transport	12,08	197,17	64,43	34,31	58,89	88,75	311,54	650,79	481,45	416,71	465,12	788,48	692,49	732,94	744,66	739,64
Biens intermediaires et constructions	1358,49	137,15	128,08	133,47	112,62	127,83	110,40	136,12	139,07	136,96	132,89	123,91	141,76	132,87	142,39	135,23
Production et distribution d'electricite, eau et gaz	1113,39	150,75	150,27	150,37	157,71	162,27	155,89	147,80	156,24	163,79	155,93	158,73	163,71	165,11	169,53	164,27
Indice général	10000	163,63	139,17	128,13	161,31	148,06	176,73	142,90	138,49	141,88	150,00	168,51	137,97	121,77	135,21	140,86
Industries manufacturieres	8886,61	165,25	137,76	125,95	161,76			142,29	136,27	139,13	149,26	169,73	134,74	116,34	130,91	137,93

Source : INS

¹³⁰ Ibid, p.4

図表 49 物価指数の推移（2002年-2008年）¹³¹

GRAPHIQUE 18. 2 : Evolution de l'indice national des prix de 2002 à 2008 (Base 100 en déc. 1993)



Source : INS

2. 気候・自然条件による影響

WFP (2008) は、農村部の食糧安全保障に関するリスクおよび脆弱性について触れている。早魃は、農村部を中心に、常にカメルーン、特に北部の地域において大きな脅威となっている。1971年-2006年の間に、約60万人が早魃の影響を受けてきた。早魃の度合いを、強度の早魃 (WRSI < 50%) とそれよりもやや弱い中度の早魃 (WRSI < 80%) の2段階に分類すると、前者ではほぼ全ての農作物が通常収穫量の10%以下になり、飼料不足に陥る。後者は通常の約半分程度まで農作物の収穫量が低減する状態である。極度の早魃が起こる頻度は、中度の早魃よりも少ない。極北 (Extrême-Nord) 州は中度の早魃に頻繁に見舞われている。早魃は、灌漑していない地域の農業に影響を及ぼす。強度の早魃の場合は、家畜にも被害を及ぼし、これで生計を立てる者にも打撃を与える。国民を所得水準で10段階に分類した指標で最も貧しい貧困層では、早魃などの災害が起こると、必要最低限の生活ニーズを満たすことが非常に困難になる。当該国では北西 (Nord-Ouest) 州、極北 (Extrême-Nord) 州がもっとも食糧安全保障に対して脆弱であるとしている。なお、北西 (Nord-Ouest) 州では強風、洪水などがこの地域に暮らす人々に影響を与えている¹³²。

食糧安全保障という観点からは、96%の世帯は、乾燥化によって危機に陥ることはないとしている。乾燥化により危険にさらされるのは約8万人である。そのうち約1.8万人が既

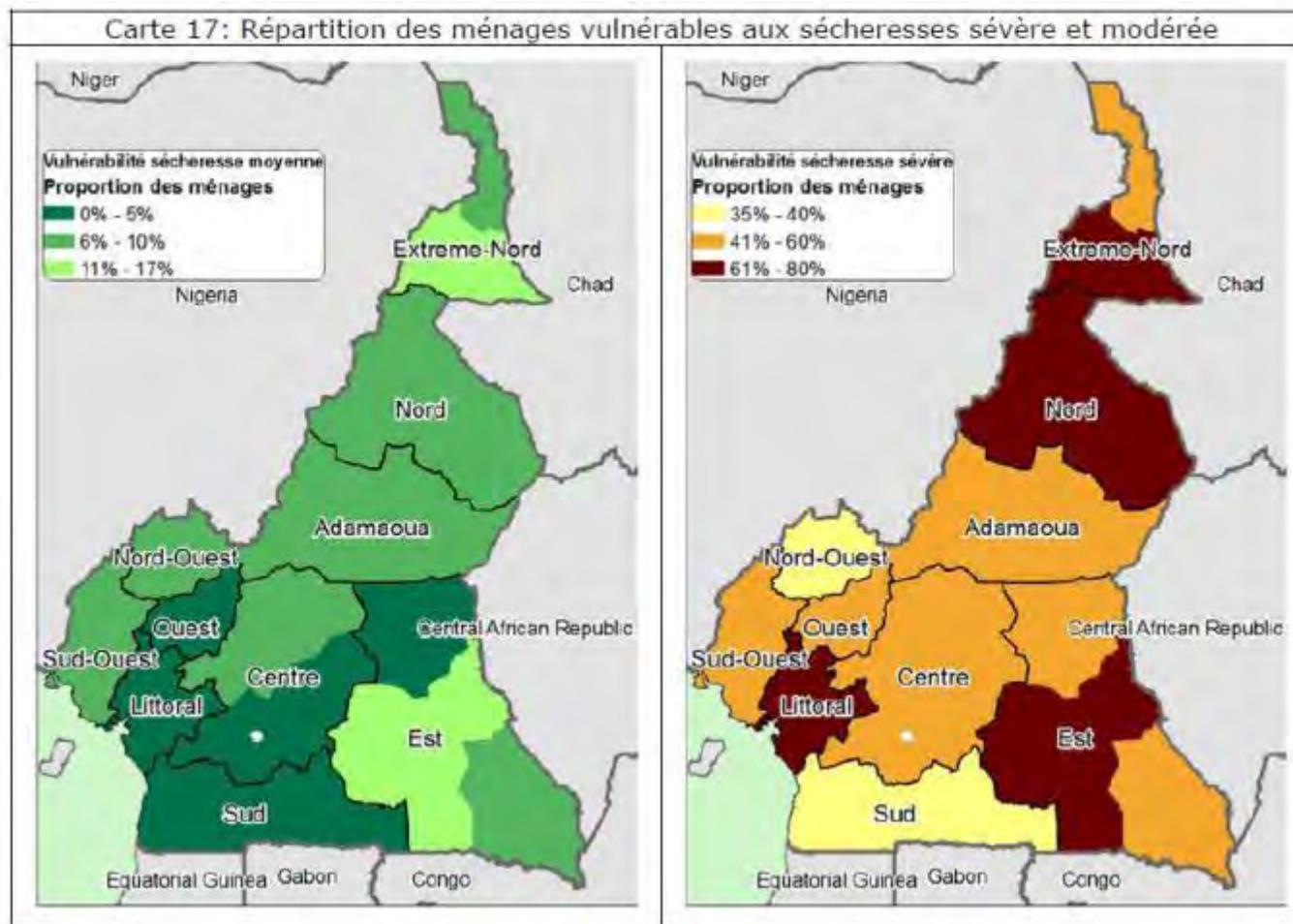
¹³¹ Ibid, p.3

¹³² WFP (2008) , p.85, 87, 89

に何らかの影響を受けており、今後、旱魃が起これば更に食糧安全保障が脅かされることになる。特に、乾燥化のリスクが高い地域は極北（Extrême-Nord）州で、およそ 1 万人が慢性的な食糧保障危機の状態にあるとされている。また、ヤウンデ（Yaoundé）とベルトア（Bertoua）の中山間地においても約 2 万人が危険にさらされている¹³³。

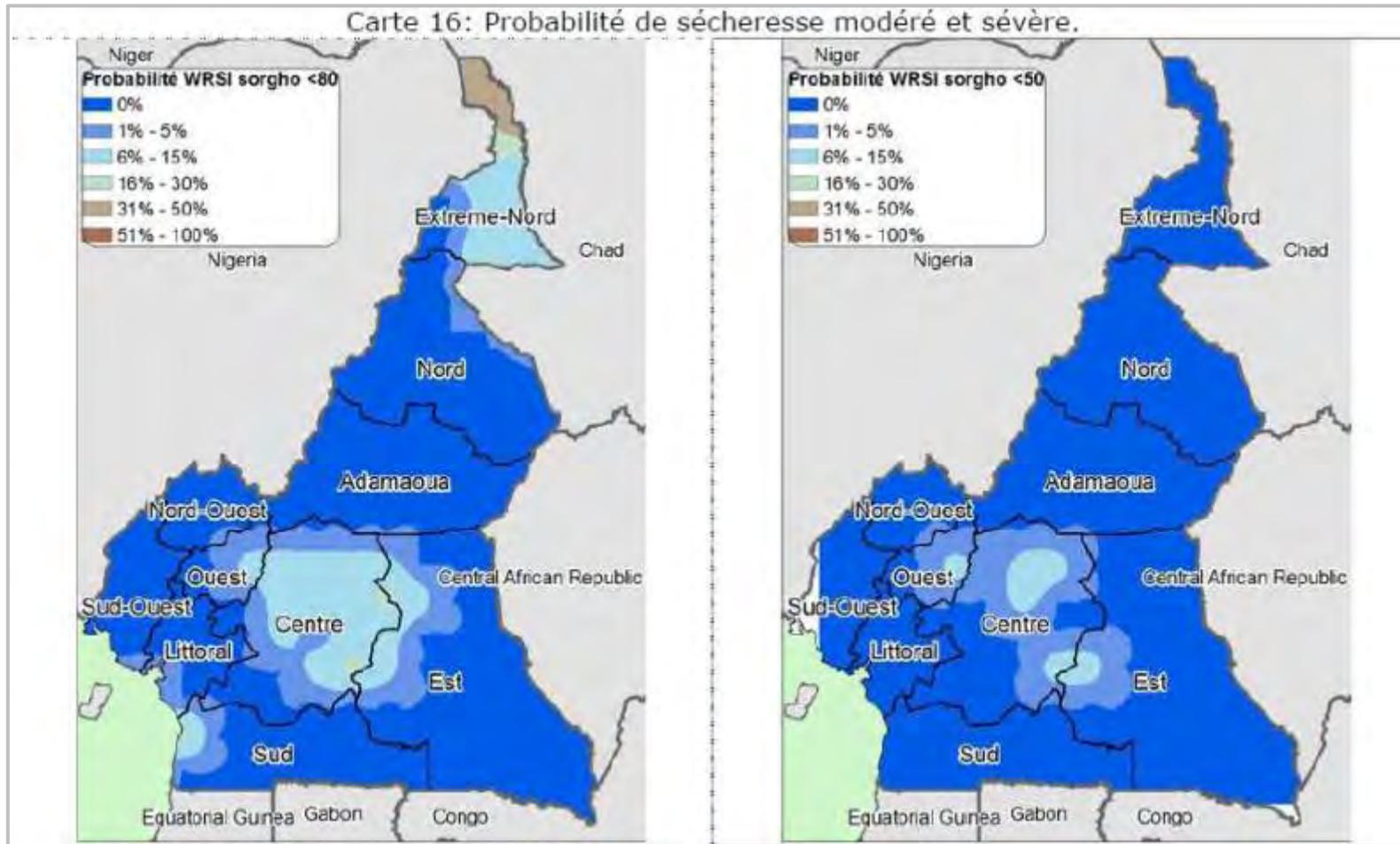
¹³³ Ibid, p.92

図表 50 中度・強度の旱魃に対する脆弱世帯の分布図¹³⁴



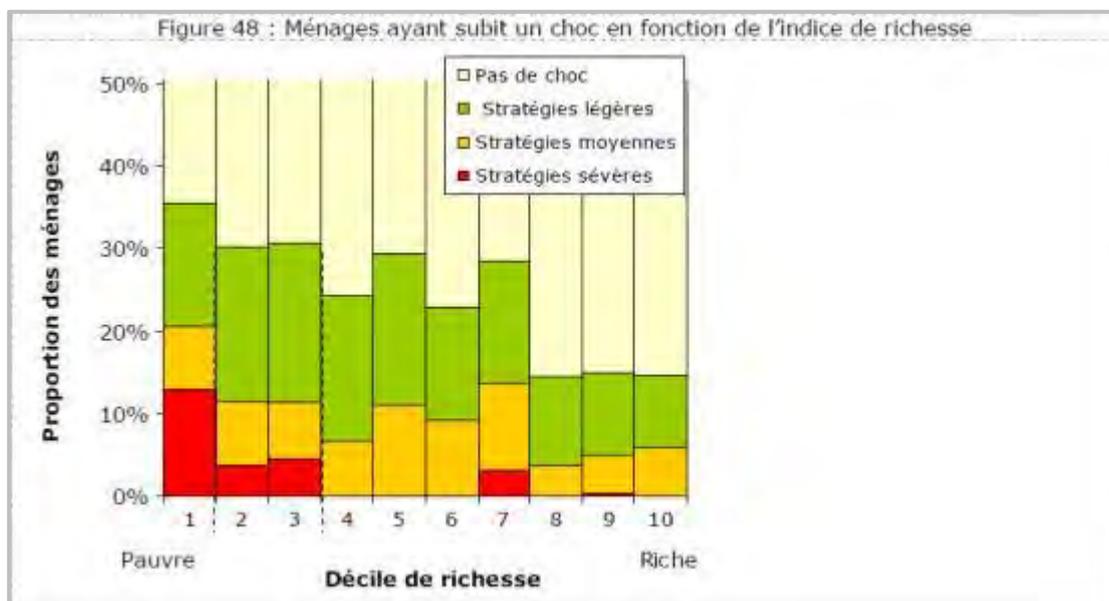
¹³⁴ Ibid, p.89

図表 51 中度・強度の早魃の発生予測図¹³⁵



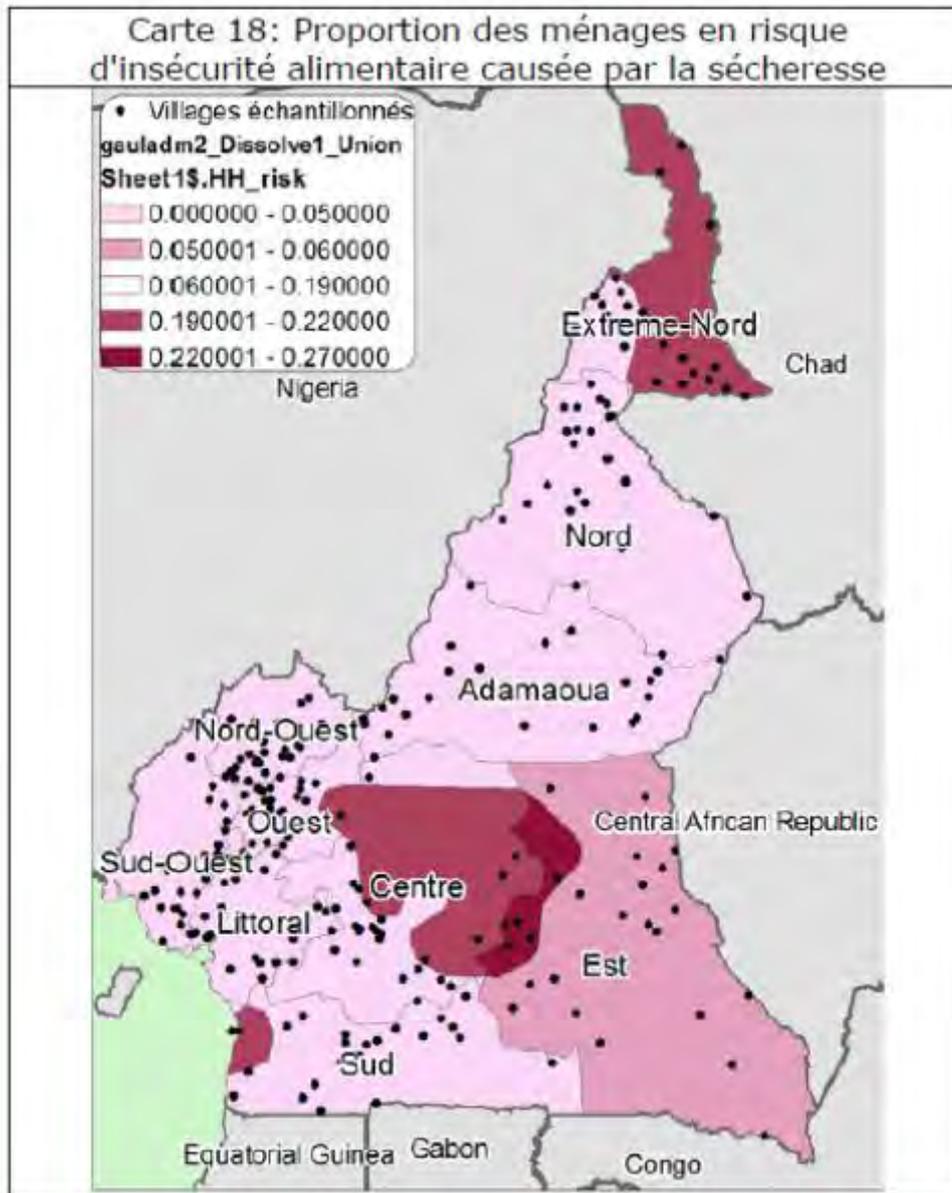
¹³⁵ WFP (2008) , p.86

図表 52 旱魃に対する被害度合いと貧富の関係性¹³⁶



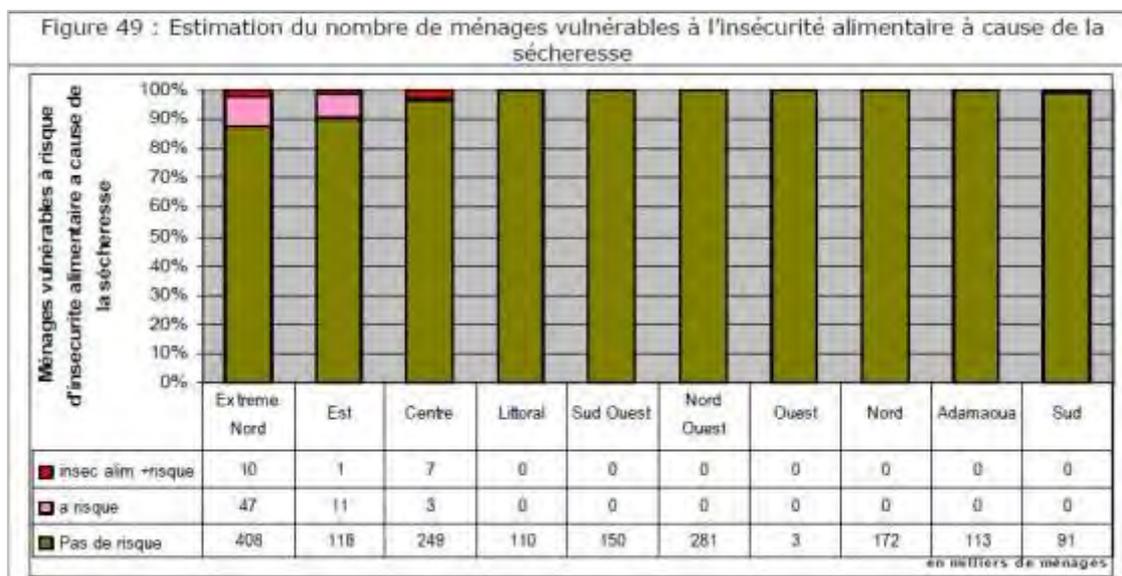
¹³⁶ Ibid, p.91

図表 53 乾燥化による食糧不安に関する脆弱世帯の分布図¹³⁷



¹³⁷ Ibid, p.92

図表 54 乾燥化による食糧安全保障が脅かされる世帯数の予測値¹³⁸



3. 農業生産効率の低さ

貧困層の多くの人口が従事する農業分野では、長年、生産効率の低さが問題視されている。同分野では、農家が土地、水、金融機関等に十分にアクセスできないという大きな問題が横たわっている。農家の多くは、家族単位の小規模農家であり、伝統的な農法における生産効率は低い。また、生産効率性の高い方法論に関する研究成果が広く普及されていないこともマイナス要因となっている¹³⁹。

全国的に銀行に融資を申請する事業者は少ない。これは、銀行がほとんど融資を行わないとみなされているためである。また、銀行以外の融資を申し込む場合には、地域により融資申請への対応に大きな格差がある。ヤウンデ (Yaoundé) 以外の中央 (Centre) 州では融資の実施割合は 0.8%と非常に低い。ドゥアラ(Douala)を除く沿岸 (Littoral) 州では 2%となっている。それに対し、西部(Ouest)州では 9.7%、北西 (Nord-Ouest) 州 (Nord-Ouest) 州では 7.6%である。このように地域間で大きな差が見られるのは、西部 (Ouest) 州や北西 (Nord-Ouest) 州では多くの NGO やマイクロファイナンスが存在するためである。

また、極北 (Extrême-Nord) 州においては特に融資促進を目指す「貧困削減および極北 (Extrême-Nord) 州における女性のためのアクション計画 (PREPAFEN : Projet de Réduction de la Pauvreté et Actions en faveur des Femmes dans la province de l'Extrême-Nord)」や「農村部世帯の収入向上プログラム (PARFAR : Programme d'Amélioration du Revenu Familial Rural)」などの貧困削減のための様々なプロジェクトや

¹³⁸ WFP (2008) , p.92

¹³⁹ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , p.22

プログラムが 2001 年より展開されており、その恩恵を受けている。

生活レベル別では、融資にアクセスできる割合は、非貧困世帯では 6%、貧困世帯では 4.3%となっている。

融資申請が却下される理由として最も多いのは「担保がないため」で 54.9%、次いで、「保証人の不在」が 22.9%となっている¹⁴⁰。

4. その他の食糧安全保障に関するリスク

国内の食糧不足、国外からの需要増等の要因から、それまで安定していた食糧価格が 2004 年以來、年率 5%で上昇している。収入の低い世帯ほど、支出に占める食費の割合が大きく、これらの世帯は作物の値上がりの影響を受けやすい。カカオ、コーヒー、バナナ、パラゴム、綿花などの商品価値の高い作物の栽培を進め、栽培作物の種類を複数化させることで収入源の多角化を促し、食糧安全保障上のリスクを軽減する必要性が指摘されている¹⁴¹。また、宗教、地域的風習によって、食物の摂取に制限がある場合もみられ、貧困層を含む人々の食糧安全保障に影響する場合もみられる¹⁴²。

5. 国内産業振興に関するリスク

産業部門全体において、未成熟な企業ガバナンス、インフラ整備の遅れなどが、生産システムの効率性を妨げている。企業株主や経営者による従業員への配分が不平等であることも指摘されている。また、近年の市場のグローバル化により、外資系企業との競争が激化し、産業部門の競争力低下の一因となっている。今後は、近隣諸国との経済連携協定の影響による税収減が予測される。経済発展のための戦略的なシナリオを打ち出せないままに、経済連携協定を締結した場合には、2010 年から 10 年間で 5,477 億 CFA の損失が見込まれている¹⁴³。

なお、2003 年 4 月の第一次 PRSP で言及された産業部門に関する主要リスクは、国際的な景気の動向に加え、住民の大規模な移動、財政構造の硬直化などであった¹⁴⁴。

6. 社会保障システムの見直し¹⁴⁵

カメルーン政府による「カメルーン長期開発ビジョン 2035」では、下記のような貧困層が抱える社会的な課題の現状について取りまとめている。

保健・医療分野に関しては、主要指標は 2003 年-2006 年の間で著しい前進は見られず、

¹⁴⁰ INS(2008), pp.86-88

¹⁴¹ WFP (2008) , p.13, 69

¹⁴² WFP (2008) , p.13

¹⁴³ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , p.9

¹⁴⁴ Ibid, p.13

¹⁴⁵ MINEPAT (2010) ,ibid, p.70

出生 1,000 人あたりの乳児死亡率は 2004 年の 74 人から 2006 年の 87 人へと悪化した。ワクチン接種率も目標値を下回っており、BCG などの 8 種のワクチン接種を受けた 12-23 ヶ月の乳幼児は半数に満たない。マラリアが死亡原因の 40%を占め、2004 年時点で HIV/AIDS に感染している人は 5.5%と推計される。

このような課題に対応するために、社会的排除を見直し、より多くの人々が支援されることの重要性について言及している。その一つの方策として、現行の社会保障システムの見直しの必要性について指摘している。現在は、給与所得者以外は社会保障の恩恵に与ることができておらず、社会保障システムへの加入者数は全人口の 10%程度でしかない。また、社会保険がカバーする領域も限定的で今後の対応が必要とされている。

社会包摂に関する今後の取組として、障害者が教育や職業訓練へよりアクセスしやすくし、社会参加を助け、自立を援助することを掲げている。また、民間企業では雇用しにくい高齢者の医療費保障を政府が行い、高齢者自身や、ともに暮らす世帯が安心して暮らせる環境づくりを目指している。さらに、先住民族が生活する地域において、彼らの環境を尊重しながらも、社会から疎外されないよう、政府は教育・保健を推進するとしている。また、農地や放牧、漁業へのアクセスを助けることも計画している¹⁴⁶。

図表 55 家族手当を受給した人数の変化¹⁴⁷

Tableau 9. 8: Evolution de l'effectif des bénéficiaires de prestations familiales

Rubriques	2004	2005	2006	2007	2008
Pensionnés	63 370	65 378	68 009	74 753	76 937
Crédits rentiers	3 953	3 789	3 818	3 940	-
Allocataires	117 591	108 196	97 935	101 348	104 090
Enfants allocataires	412 894	364 596	267 431	275 405	281 545
Total	597 808	541 959	437 193	455 446	

Source: CNPS

¹⁴⁶ MINEPAT (2010), p.70

¹⁴⁷ INS(2010), CH.8, p.7

VII. カメルーンにおける JICA 事業の優先分野と貧困問題との関係

カメルーン国における JICA 事業の優先分野として、「①人的資源開発（初等教育）」、「②経済開発（中小企業振興、インフラ整備）」、「③農水産業/農村開発」、「④環境保全（熱帯雨林管理・保全）」に着目して情報をとりまとめる。

1. 人的資源開発（初等教育）

カメルーンでは、就学率は年々向上しており、1976年の67.5%から2007年には79.8%に上昇している。貧困層が多い極北（Extrême-Nord）州、アダマウワ（Adamaoua）州の就学率が全国で最も低く、60%以下となっている¹⁴⁸。さらに、2009年には、就学率が83%に上昇したという報告もみられる¹⁴⁹。

カメルーンでは公用語であるフランス語または英語のどちらかを読み書きできることを15歳以上の識字の条件としているが、15歳以上の識字率は2007年の全国平均で70.6%であった。しかし性別、地域間の格差が見られる。男女間では16ポイントの格差がある。農村部では識字率格差が22.7ポイントであるのに対し、都市部では11.4ポイントである。極北（Extrême-Nord）州の識字率は28.3%、北部（Nord）州では40.7%、アダマウワ（Adamaoua）州では42.4%となっており、最も識字率が低い3州である¹⁵⁰。

この改善は主に、2006年に政府が打ち出した教育政策によるものと考えられている。具体的には、初等教育の無料化、教育分野への予算拡充、教科書購入の支援、新たな学校の建設、教室の増設、初等教育省の47%の人員にあたる3.5万人以上の教員採用（世銀支援による）などである。政府は、就学率の向上だけでなく、初等教育修了率の改善も目指している。初等教育修了率は、全体で2003/2004年の57.9%から2008/2009年には72.6%まで改善した¹⁵¹。

なお、初等・中等教育における子ども（6-18歳）の未就学問題については、教育関連の費用負担の高さが最も主要な原因（34.7%）であることが指摘されている。また、学業の挫折（24.5%）、両親が学校に行くことを拒否する（10.4%）、結婚、出産のため（7.3%）などの理由で就学できないという報告もみられる。貧困層では教育関連の費用負担が未就学の主要原因となっている。全国平均の一人当たりの年間教育関連費は4万7,490CFA（2006/2007年）であるが、これは1世帯の年間総支出額の4.7%に相当する¹⁵²。

世帯あたりの支出に占める教育関連費は生活レベルや地域による格差が大きい。農村部での子供一人当たりの1世帯の年間平均教育関連費は2万4,455CFAであるのに対し、都市部では8万207CFAとなっており、3倍の開きがある。この差の原因のひとつは、前者における私学の就学率が高いことである。都市部での私学への就学率は43.7%、農村部では

¹⁴⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), pp.2-3

¹⁴⁹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), pp.14-15

¹⁵⁰ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), pp.2-3

¹⁵¹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), pp.14-15

¹⁵² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009), pp.2-3

13.5%である。生活レベルで見ると、貧困層における子供 1 人あたりの年間平均教育関連費は 1 万 7,320CFA であるのに対し、富裕層では 6 万 5,513CFA と格差がある。富裕層が多いドゥアラ (Douala) やヤウンデ (Yaoundé) においてはそれぞれ、10 万 5,541CFA、9 万 9,802CFA で、子供 1 人あたりの年間教育費が最も高い。これに対し、極北(Extrême-Nord) 州は 1 万 4,841CFA で最も低い。前者 2 州における私学の就学率は 65%であるが、極北 (Extrême-Nord) 州ではわずかに 5%となっている。

教育分野における問題点としては、どのレベルにおいても教員が不足していること、教員の配置とクラス数の不均衡、いすや机など備品の不足、地域によっては教育無料化の効果が十分に発揮されていないことがあげられている。また毎年のように行われる教科書の改定や、教材不足も指摘されている¹⁵³。

今後の取組として、カメルーン政府は、初等・中等教育の質を充実させるとともに、初等・中等教育を終えた者が、就職できる割合を高めるために実際の職業訓練についても政策的に支援していくとしている。また、教育環境のさらなる充実のため、基礎教育へのアクセス向上、教員の質の向上と待遇の改善、教員が仕事をできる環境を整えるために水道、電話、エネルギーなど学校のインフラ整備や衛生状態の改善などにも注力していくことを発表している¹⁵⁴。

2. 経済開発（中小企業振興、インフラ整備）

カメルーンでは、失業者への対策についても政策的な関心がそそがれている。特に、都市部の失業率が高いことが社会問題となっている。2007 年の都市部の失業率は 12.6%であるが、カメルーンの大都市であるドゥアラ (Douala)、ヤウンデ (Yaoundé) の失業率はもっとも高く 16.2%である¹⁵⁵。全国的に、都市部・農村部別では都市部の失業率の方が高くなっている¹⁵⁶。

このような状況を踏まえ、カメルーン政府は、雇用の受皿として特に中小企業振興に関心を寄せている。2020 年には失業率を 7%以下にすることを目指している。中小企業振興については、産業振興の 6 つの重点政策の一つとしてとりあげている¹⁵⁷。

今後、政府と民間セクター共同での大規模な事業の実施にあたっては、中小企業を積極的に活用していく。少なくとも投資額の 3 分の 1 を中小企業との契約に費やすことを掲げている。また、中小企業の経営力、技術力向上支援や融資保証制度の創設などを計画している。成長・雇用創出が期待される有力分野としては、木材加工業、観光産業、情報関連産業があげられる。その他の産業分野も状況に応じ、このような形で中小企業振興に取り

¹⁵³ MINEPAT (2010) , pp.42-43

¹⁵⁴ Ibid, pp.17-18

¹⁵⁵ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , pp.4-5

¹⁵⁶ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.5

¹⁵⁷ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , p.36

組んでいく。農水産物加工、繊維、皮革、建築資材などに関わる業種も同様に振興の対象として検討されている¹⁵⁸。

その他にも、中小企業に対する投資に関する金融関連法整備や手続きの簡素化などを行うとしている¹⁵⁹。

これらの政策を通じ、製造業・サービス業がより魅力的になるような改革に取り組み、民間からの投資を呼び込み、経済成長につなげることを目標としている¹⁶⁰。

なお、中小企業振興と同時に、公務員採用という形で特に若年層、脆弱層、障害者の失業率改善を進めていくという意識を持っている¹⁶¹。2011年には2万5千人の若年者を公務員として新規雇用している¹⁶²。

インフラ整備については、電化率に関する政策が貧困問題との関係で最も主要な議題の一つである。カメルーンでは、5世帯あたり1世帯以下しか電気を使うことができていない¹⁶³。カメルーン政府は、インフラ整備に関して、2020年までに歳出の公共投資に占める割合を段階的に20%から30%に引き上げるとしている。貿易の促進および競争力強化をし、その持続のために欠かせないインフラ整備にも大規模な投資をする計画である¹⁶⁴。特に、2020年には3,000MWを発電するとしている¹⁶⁵。短期的計画としては、ロンパンガ (Lom Pangar) 水力発電ダム、ヤッサ (Yassa) 火力発電所、クリビ (Kribi) ガス発電所の建設計画がある。中期的計画については、メンヴェレ (Memve'ele) 水力発電ダム、ナシチガル (Nachtigal)、ソンンベンゲ (Song Mbengue)、ワラク (Warak)、コロムニ (Colomines)、ンドカヨ (Ndockayo) の各水力発電ダム建設計画がある。建設・運用に係るコストは10年間で5兆8,530億CFAにおよぶものとみられている。また、電気インフラの整備と同時に、公共工事部門では2020年までに2千kmのアスファルト舗装道路を整備するとしている。これにより、経済成長を担保し、貧困削減に貢献するものとしている¹⁶⁶。

最も収入の低い20%の世帯は、伝統的なエネルギー源である木材を使用している。原価が高いにもかかわらず、使用し続ける理由としては、他のエネルギー源にアクセスできないことや、関連設備を導入する初期費用をまかなうことができないことによる。木材を燃料とし続けることにより、調理を主に担当する女性が、煙を吸い込んだり、薪拾いに行く子どもの健康状態に影響を与えるため、他のエネルギー源の普及が必要である¹⁶⁷。

¹⁵⁸ Ibid, p.37

¹⁵⁹ Ibid, p.43

¹⁶⁰ MINEPAT (2010) , p.17

¹⁶¹ Ibid, pp.19-20

¹⁶² MINFOPRA サイト、http://www.minfopra.gov.cm/IMG/pdf/Communique_version_francaise.pdf (2011年12月15日アクセス)

¹⁶³ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.6

¹⁶⁴ MINEPAT (2010) , pp.19-20

¹⁶⁵ Ibid, p.14

¹⁶⁶ Ibid, p.15

¹⁶⁷ ESMAP Energy and Water Department The World Bank Group (2007), PANERP:Cameroon: Plan d'Action National Energie, p.35
<http://go.worldbank.org/KFS10MN8V0> (2011年12月15日アクセス)

また、地理的に孤立した農村部におけるエネルギー問題対策としては、小規模な水力発電所を全国で 10 基建設するとしている。建設・維持管理・電力供給などにより 100 社以上の中小企業に仕事がいきわたり、工事期間中の 3 年間で 1,000 人以上の新規雇用創出が見込まれる。また、200 人が常時雇用されることになると見られている¹⁶⁸。

都市部は経済成長の原動力として期待されており、この地域の生活条件の向上も目指している。具体的には 2020 年までに都市化の勢いを緩やかにし、57%の都市化率とする。150km のアスファルト道路を整備し 1 万 7 千戸の社会住宅の建設、5 万区画の小農地の整備などである。

また、カメルーンでは、全体の約半数の世帯が飲料水へアクセスできているが、貧困層では、4 分の 1 の世帯にとどまっている¹⁶⁹。地域別にみると、東部 (Est) 州、北部 (Nord) 州、極北 (Extrême-Nord) 州では安全な飲料水にアクセスできる人口は 20%前後となっており、他の地域と比べて極端に低くなっている。これに対し、政府は、飲料水へのアクセス率を 2020 年には 75%まで引き上げるとしている。そのために、既存施設の修繕および拡充、水道網の拡大を行う¹⁷⁰。

都市の衛生環境についても、カメルーン最大都市のドゥアラ (Douala) において、都市衛生環境全般の改善、個人用トイレの整備、衛生的な水へのアクセスの充実を行うとしている。農村部においても、個人用トイレの整備に加え、学校や市場などにおける公衆トイレの整備をすすめるとしている¹⁷¹。

¹⁶⁸ Ibid, p.109

¹⁶⁹ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , p.6

¹⁷⁰ MINEPAT (2010) , p.16

¹⁷¹ WB (2011) , CADRE DE GESTION ENVIRONNEMENTALE ET SOCIALE (CGES) DU PROJET D'ASSAINISSEMENT LIQUIDE AU CAMEROUN, p.17

<http://go.worldbank.org/C4G7KDUDD0> (2011 年 12 月 15 日アクセス)

図表 56 地域別にみた電気・ガスへのアクセス状況（再掲）¹⁷²

Tableau 5: Pourcentage de ménages ayant accès à l'eau potable, électricité et gaz, par région, milieu de résidence et selon le niveau de vie

Statut	Eau potable de boisson			Electricité d'éclairage			Gaz de cuisine			
	Pauvre	Non pauvre	Total	Pauvre	Non pauvre	Total	Pauvre	Non pauvre	Total	
Douala	84,9	91,9	91,7	86,3	97,5	97,1	19,6	46,8	45,9	
Yaoundé	85,9	93,6	93,3	90,8	98,5	98,2	7,4	56,5	54,8	
Adamaoua	34,1	47,5	42,2	9,8	34,9	25,0	0,0	5,5	3,3	
Centre	16,7	22,7	20,9	38,7	50,2	46,7	0,1	10,4	7,3	
Est	15,5	19,0	17,8	11,8	29,6	23,2	0,0	5,7	3,7	
Extrême-Nord	13,8	41,6	25,4	3,2	23,6	11,7	0,1	1,0	0,5	
Littoral	55,3	68,7	65,6	57,4	69,7	66,9	4,1	14,2	11,9	
Nord	12,7	4	26,7	4,5	29,2	16,3	0,0	2,3	1,1	
Nord-ouest	42,5	58,9	52,9	12,2	41,4	30,6	0,0	7,3	4,6	
Ouest	28,7	46,3	42,3	36,8	62,1	56,3	0,1	10,6	8,2	
Sud	30,9	30,1	30,3	61,9	74,3	71,8	1,0	10,3	8,4	
Sud-ouest	29,4	53,4	49,1	17,3	39,8	35,7	0,3	14,6	12,0	
Cameroun	Urbain	68,9	88,3	86,8	64,8	92,5	90,4	4,8	39,7	37,0
	Rural	20,0	31,7	26,8	12,1	30,9	23,1	0,1	4,2	2,5
	Ensemble	24,8	59,0	49,0	17,3	60,6	48,0	0,6	21,3	15,3

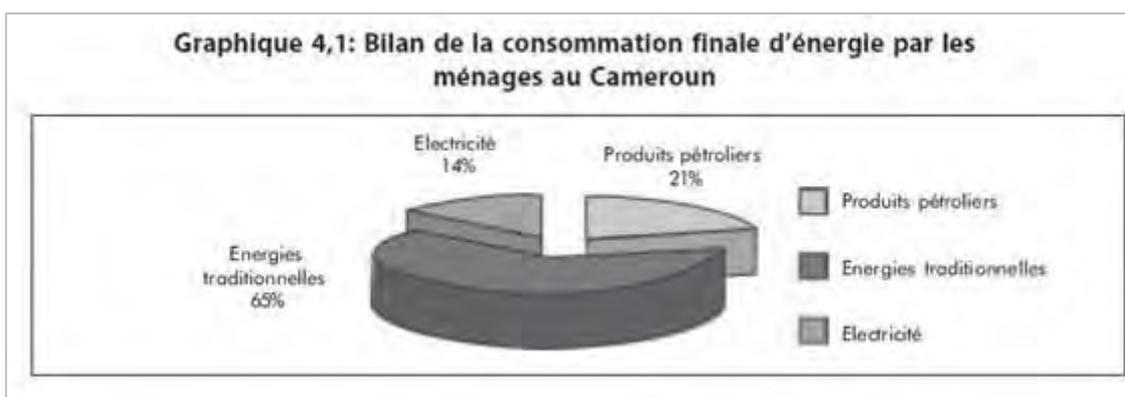
Source:ECAM3, INS

¹⁷² MINEPAT (2010) , p.40

図表 57 世帯収入レベル別 調理エネルギー源の違い¹⁷³

Ménages	Bois	Gaz	Pétrole	Autres
20% plus pauvres	98,7	0,2	0,9	0,2
20% deuxième	94,5	1,7	3,1	0,7
20% troisième	89,4	4,5	4,9	1,2
20% quatrième	78,4	10,3	10,0	1,3
20% plus riches	48,9	33,4	14,4	3,3

図表 58 一般家庭におけるエネルギー源¹⁷⁴



3. 農林水産業/農村開発

貧困層の多くの人口が従事する農業分野では、長年、生産効率の低さが問題視されている。農家の多くは、家族単位の小規模農家であり、前近代的な農法、生産効率の低さ、土地・水・融資へのアクセス、収穫後の損失が多いことなどの問題が指摘されている。

また、生産効率性の高い方法論に関する研究成果が広く普及されていないこともマイナス要因となっている¹⁷⁵。

カメルーンはサハラ砂漠以南のアフリカ諸国の中でも、気候に恵まれており、サヘル-スーダン半乾燥地帯に位置する北部地域では綿花の栽培が盛んである。熱帯雨林が広がる

¹⁷³ ESMAP Energy and Water Department The World Bank Group (2007), p.34

¹⁷⁴ Ibid, p.34

¹⁷⁵ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009), p.22

中央部や東・南部地域ではカカオやバナナの栽培が広く行われている¹⁷⁶。

また、少なくとも農村部における 2/3 の世帯は土地所有者である。6%が土地を貸し、3%が借り手となっている。最も土地所有者が多いのは東部(Est)州で90%、続いて北部(Nord)州、アダマウア(Adamaoua)州となっている。中部(Centre)州、北部(Nord)州、南部(Sud)州では、土地所有率は低い、相続による土地入手率が高い¹⁷⁷。

WB(2008)によると、カメルーンの第一次産業は、小規模経営農業、中・大規模経営農業、農業関連産業の大きく3つの分類により構成されている。このうち小規模経営農業は、伝統的農業、改良型の雨水利用による農法、灌漑農業などを含み、100万人以上がさまざまな穀類や食糧作物を栽培している。一方、中・大規模経営では単一作物栽培がほとんどで、プランテーション形式で輸出用作物を生産している¹⁷⁸。

小規模経営農家の課題は、農薬や肥料、収益性の高い作物の苗などがほとんど入手・利用できておらず、競争力や収入の向上ができていないことである。また、カメルーンの道路状態は悪く、運送費用が高くなるため、そのコストが肥料などに反映されることで競争力を高める妨げとなっている。WB(2008)は、小規模経営農家が農薬や肥料などの入手・利用ができるようにすることや、収入の良い作物を入手しやすくする必要があるとしている¹⁷⁹。またWFP(2007)は、カカオ、バナナ、コーヒーなどの換金価値の高い作物を栽培している世帯は、食糧安全がより保障される傾向にあると報告している¹⁸⁰。

カメルーン政府は、農業の生産性向上を目指し、特に機械の導入などによる農具の近代化を行い、農業研究を進め、その成果を普及させ、新しい技術での農業を推進するとしている。そのために小規模農家や小作人を協同組合やその他の専門団体に組織し、農薬や肥料、農業情報、融資へのアクセス、農産品の販売などができるようにする。また、学位取得者で、プロの農業経営者、より若い平均年齢、単なる食糧生産者ではない、未来志向型へと農業従事者を変革していく¹⁸¹。

しかし現状では、農業を営む世帯のうち、現代的な農具を所有するのは12.0%にとどまる。東部(Est)州では4.7%だが、南西(Sud-Ouest)州では28.7%、沿岸(Littoral)州では23.0%となっており、地域間で差がみられるものの、全国的に自己資本のみで運営しており、親や友人に資金を借りる以外には、銀行やその他の融資を受ける世帯はほぼゼロである。農業・農村開発省(Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural : MINADER)からの援助を受けられることを知っているのは農業に従事する18.9%にとどまっている。このうち56.9%は、生活レベルに関わらず、内容に不満足だと感じている¹⁸²。

¹⁷⁶ WB(2008), Cameroun étude de compétitivité de la chaîne de valeur du secteur agricole, p.6
<http://go.worldbank.org/KWBRS357S0> (2011年12月15日アクセス)

¹⁷⁷ WFP(2008), p.51

¹⁷⁸ WB(2008), Cameroun étude de compétitivité de la chaîne de valeur du secteur agricole, p.72

¹⁷⁹ Ibid, p.ix

¹⁸⁰ Ibid, p.79

¹⁸¹ MINEPAT(2010), p.16

¹⁸² INS(2008), pp. 156-159

また、金融危機の影響に負けないよう、農産物の物流用倉庫を建設し、トウモロコシ、コメ、キャッサバ、ジャガイモ、ヤシ油、バナナなどの農産物を増産して食糧農産物の商業化を進める策を打ち立てている。農業・農村開発省（**Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural**）を中心に、農産物増産の緊急プランを立て、農業の生産性向上を目指し、農薬や殺虫剤購入について、20%から50%の補助金および低利融資の枠組みを整備している。2009年には、農業関連部門は第一次産業において75.6%の割合を占めており、うち68.8%は食糧農産物、6.8%が輸出向け栽培作物であった。農業部門は2008年から8.3%の伸びを見せており、実質経済成長に0.7ポイント貢献している。¹⁸³

さらに、「農業研究および普及プログラム（**Programme de Vulgarisation et de Recherche Agricole : PNVRA**）」を通じ、農業技術の普及や、そのための融資を行うことで農業開発を支援している¹⁸⁴。

高い金利と担保不足が足かせとなり、農村部では融資不足は男女に関わらず問題となっているが、カメルーンの農業信用金庫などは農村部の零細農家に対し、信頼できる融資プログラムを提供できていない。このような人々が融資を受けられるように、農業・地域共同体マイクロクレジット投資基金(**Fonds d'investissement des microprojets agricoles et communautaires : FIMAC**)は、申請グループが提示した計画に対して性別に関わらず融資を行う¹⁸⁵。

このように、カメルーン政府は、農業改革を行い、生産性を向上させ、食糧自給率を保ちながら、労働力を農業から産業分野へシフトさせることを目指している。これにより中産階級を創出し、国内需要の増加も目指す。具体的な改革策としては、土地改革、地籍調査の高度化、土地・国有地や地区割りの整備を行い、農地を入手しやすくすることを計画している。その他、農地の灌漑、効率的な流通市場の整備なども視野に入れている¹⁸⁶。

施策例としては、農村部における550km相当の農道の改修や、30年以上前からある1,500-2,000ヘクタールの椰子園の再植林などが挙げられる。また、椰子油抽出の機械化施設の設置も計画している。また、バナナについては、高い潜在的可能性のある生産地を開発すること、産物を販売網に乗せるための交通手段の確保や商業インフラの整備をあげている。さらに、稲作については、農道等、稲作地帯内またはその周辺地帯へのアクセス向上のためのインフラ整備を行い、水稻栽培に対しては、灌漑、農業用水路や排水設備を整備する。トウモロコシでは、集約的な生産技術を導入する¹⁸⁷。

養豚関連では、関連施設の郊外移転、生産性を高めるための飼育小屋、倉庫、種豚、子

¹⁸³ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b) , p.181

¹⁸⁴ Ibid.

¹⁸⁵ WFP (2008) , p.ix,

¹⁸⁶ Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , p.36

¹⁸⁷ WB (2009), CADRE DE POLITIQUE DE REINSTALLATION (CPR) DU PROJET D'AMELIORATION DE LA COMPETITIVITE AGRICOLE (PACA), p.10

<http://go.worldbank.org/J1DB6WUHB0> (2011年12月15日アクセス)

豚の供給を行うとしている。家禽も生産現場を郊外にシフトし、生産効率を上げるために、卵用の養鶏と鶏肉生産ができる施設の建設を行う。

このような農業関連分野の支援については、WBが「競争力のある農業に向けた改革プロジェクト（PACA：PROJET D'AMELIORATION DE LA COMPETITIVITE AGRICOLE）」として6千万ドル（約300億CFA）の融資を発表している¹⁸⁸。

図表 59 作物種別にみた農産物生産目標（2015年）¹⁸⁹

Tableau 12: Objectifs de production agricole à l'horizon 2015 (en milliers de tonnes)

Production	2001	Estimations 2005	Projections 2015
Céréales	1341	1686	3294
Racines et tubercules	3517	3836	6319
Légumineuses	263	300	538
Oléagineux	209	239	430
Légumes	1278	1405	2400
Fruits	2019	2282	4076
Huile de palme	140	177	350
Cacao	123	140	280
Café arabica	10	10	15
Café robusta	50	50	93
Coton	220	270	400

Source : Document de Stratégie de développement du secteur rural (2005)

図表 60 気候と栽培作物¹⁹⁰

Tableau 3 : Zones agro-écologiques et activités agricoles du Cameroun

Zones agro-écologiques	Cultures
Zone soudano-sahélienne	Coton, millet, sorgho, dolique asperge (haricot-kilomètre), oignon et sésame
Hautes savanes guinéennes	Maïs, coton, millet, sorgho, igname, pomme de terre
Hauts plateaux de l'ouest	Cacao, café, maïs, haricot, pomme de terre, produits avicoles et maraichers
Forêt humide à pluviométrie monomodale	Cacao, bananes, banane plantain, manioc, café, huile de palme, aviculture, caoutchouc, gingembre, poivre.
Forêt humide à pluviométrie bimodale	Cacao, banane plantain, manioc, café, maïs, huile de palme, ananas.

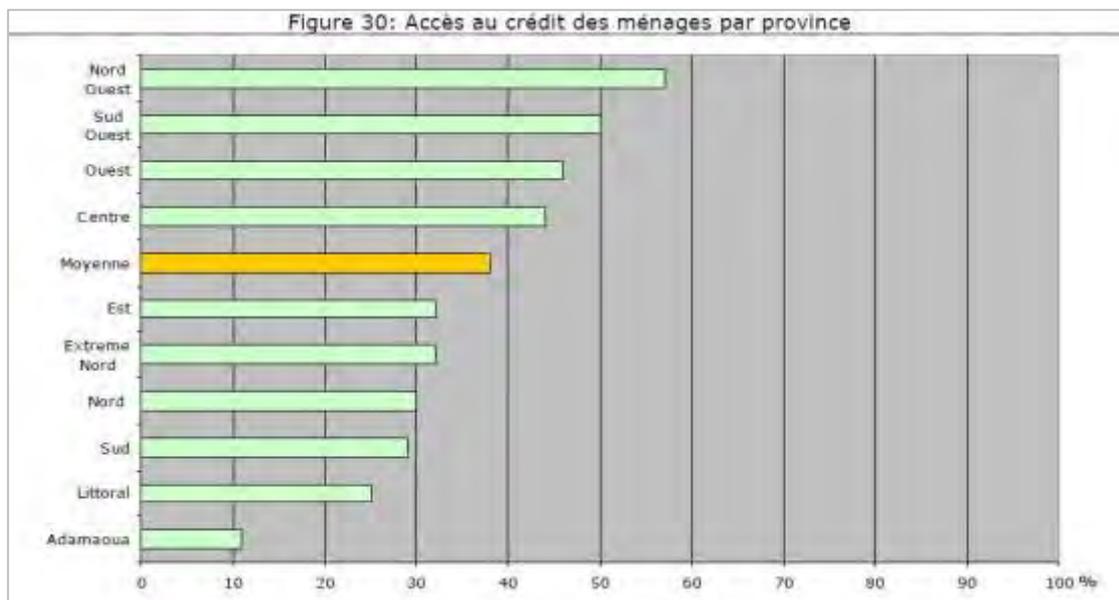
Source : Banque mondiale, 2003

¹⁸⁸ WB (2009), CADRE DE POLITIQUE DE REINSTALLATION (CPR) DU PROJET D'AMELIORATION DE LA COMPETITIVITE AGRICOLE (PACA), p.9

¹⁸⁹ MINEPAT (2010), p.64

¹⁹⁰ WB(2008), p.6

図表 61 州ごとの融資へのアクセス状況¹⁹¹



4. 環境保全（熱帯雨林管理・保全）

環境保全等については、都市環境の改善および砂漠化対策として、2009年第一四半期に、学校、道路沿いや各市で1万1千本の植樹を行った。1万本を育てることができる苗木栽培所もントゥイ（Ntui）に開設した。また、環境基準を満たす伐採や荷降ろしを行う州立の地域を整備した¹⁹²。

また、環境・自然保護省（Ministère de l'Environnement et de la Protection de la Nature）は、森林保護区での無秩序な木材の伐採への対応や環境汚染によってすでに脅かされている生態系バランスや生物多様性保護を担当する常勤ポストを設置し対策に取り組んでいる。2000年以降、動物保護区や国立公園などの保護エリアは拡大しており、2009年には国土の19%に当たる900万ヘクタールが保護地に指定されている。また、2010年には48万本の植樹が行われた¹⁹³。

また、新規の雇用創出等も意図し、木材業の持続的発展のために、職業訓練を行う。合法的な市場を発展させ、適法組織が成長できるようヤウンデ（Yaoundé）での木材業クラスター形成の準備等にとりかかっている。同時に、国内の適正な建築用木材消費のために正規市場を構築し、公共工事分野での木材使用の奨励と規格化などを目指す。

カメルーンは他のアフリカ諸国に先駆けて熱帯雨林の保護に取り組んでいる。同国の森

¹⁹¹ WFP (2008), p.70

¹⁹² REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010b), Chapitre15 p.2

¹⁹³ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.29 原文に記載がないが、おそらく「保護エリア」における植樹と思われる。

林業は保護政策により、伐採一辺倒ではなく、植林やより付加価値の高い加工をするようになっている。それに伴い、雇用創出もなされ、インフォーマルセクターの小企業が農村部における地元雇用の創出に一役買っており、不安定ではあるが、貧困層には雇用創出の恩恵を与えることになった。また、森林利用に関する決定に、徐々に地元住民の利益が考慮されるようになってきている。その一方で、森林保護の動きは問題も抱えている。先住民族であるバカ(Baka)、コラ(Kola)、アカ(Aka)など約 3 万人の人々がカメルーン市民と同等の権利を有しているが、実際は他の市民と同じようには政治・法的な影響力を行使することができていない。これは彼らの居住地が、他の市民の居住地から離れており、行政の中に実質的には組み入れられていないことによる。先住民族は狩猟採集など、森林にその生活資源の 65%を依存しているにも関わらず、森林への正当なアクセス権を認められていない。不法開発から適法な森林資源利用に移行したとはいえ、先住民族の伝統的な森林資源利用の権利を、補償なし、またはわずかな補償でないがしろにしたままとされている。このように適切な保護政策が欠如した状態では、彼らの社会的な孤立や貧困状態が悪化する恐れがある¹⁹⁴。

2006 年には、ある国際 NGO の報告で、森林保護が貧困削減や良い環境資源の利用を促進する効果が期待されていたが、そのような成果はみられないという指摘がなされた。また、地方自治体の森林資源から得られる収入はわずか、その自治体に利益をもたらしていない。森林資源利用料の収入により、貧困削減にも貢献することが期待されたが、利用料は市長村などの共同体に直接入るのではなく、市長が主要な受取人となっている。住民側が、森林資源による収入を病院などの基礎的インフラ整備に活用することを希望しているが、市長や議員は、自身の会社や政治キャンペーンに使用することもある。このような状況を踏まえ、政府側は、2006 年に森林資源利用による収入を、農村部の貧困削減に役立つよう、よりバランスよく配分することを勧告している¹⁹⁵。

WB は、カメルーン政府が DSCE (Document de Stratégie pour la Croissance et l'Emploi) で設定した目標達成を促進するよう「成長関連産業の競争力強化計画 (Projet de compétitivité des filières de croissance: PCFC)」について 6 年計画で 3 千万米ドルの投資、1 千万米ドルの追加融資を行っている。この計画は、森林の持続可能な利用、エコツーリズム、商業環境の改善、500 万ドルの短期プロジェクトの 4 つを柱としている。

そのうちエコツーリズム分野ではカメルーン山、西部(Ouest)州、北西 (Nord-Ouest) 州、カンポマアン(Campo m'aa) やクリビ (Kribi) を国際的エコツーリズムの場所とし、ここでも労働者育成のための職業訓練を実施することを計画している¹⁹⁶。

¹⁹⁴ WB (2010) , Forêts tropicales humides du Cameroun Une décennie de réformes, p. 76,77, 108-110, 113 http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/11/11/000333037_20091111232807/Rendered/PDF/496220PUB0FREN101Official0Use0Only1.pdf (2011 年 12 月 15 日アクセス)

¹⁹⁵ Ibid, pp. 110-113

¹⁹⁶ WB (2010) , CADRE DE GESTION ENVIRONNEMENTALE ET SOCIALE DU PROJET COMPETITIVITE DES FILIERES DE CROISSANCE (PCFC), pp.10-11

図表 62 木材関連産業振興及びエコツーリズム関連施策の対象者、対象地域¹⁹⁷

Tableau n°1 : Groupes cibles et zones d'intervention potentielle du Projet par filière

COMPOSANTES CIBLES DU PROJET	GROUPES CIBLES	SOUS-PROJETS	ZONES D'INTERVENTION POTENTIELLES DU PROJET
Transformation durable du bois	- Menuisiers - PME - Communautés gestionnaire des forêts communautaires	Cluster bois pilote	- Centre : Yaoundé
	-	Séchoirs	- Centre : Yaoundé - Région de l'Est
Écotourisme	- Communautés locales - Opérateurs économiques : PME - Professionnels de la filière (guides touristiques) - Mount CEO - ADECC	Tourisme culturel	- Ouest et Nord-ouest
	-	Écotourisme	- Sud-ouest : Parc national du Mont Cameroun - Sud : Parc national de Campo-Ma'an
	-	Tourisme balnéaire	- Sud : Kribi

図表 63 生物多様性保護区の割合¹⁹⁸

Tableau 22 : Proportion des aires protégées pour préserver la biodiversité		
	2000	2007
Adamaoua	0,0	2,4
Centre	0,0	13,4
Est	4,8	31,4
Extrême Nord	5,4	5,1
Littoral	8,1	8,1
Nord	47,0	49,7
Nord-Ouest	0,3	0,5
Ouest	0,5	0,5
Sud	7,0	13,0
Sud-ouest	7,8	8,8
Ensemble	13,0	18,8

Source: INS, *Annuaire statistiques 2000 & 2008*

<http://go.worldbank.org/WOIR4YWTH0> (2011年12月15日アクセス)

¹⁹⁷ Ibid, p.24

¹⁹⁸ REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010), p.29

図表 64 産業分野別にみた実質成長率の予測値¹⁹⁹

Tableau 23: Evolution du taux de croissance réelle (scénario vision)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013-2015	2016-2020
Secteur primaire	5,3	3,0	4,2	4,8	5,3	6,6	7,7
Agriculture des produits vivriers	5,3	4,7	4,8	5,1	5,5	7,1	7,7
Agriculture industrielle et d'exportation	-1,9	2,6	3,6	4,5	5,7	6,9	8,4
Elevage, chasse	3,0	3,8	4,1	4,1	4,9	7,4	11,3
Pêche	2,5	2,5	2,5	2,5	3,0	3,0	3,0
Sylviculture et exploitation forestière	-5,5	-10,0	0,0	5,0	4,5	2,8	2,0
Secteur secondaire	0,6	-0,1	0,6	5,6	5,6	6,4	10,6
Industries extractives	-1,8	-9,8	-10,0	12,5	9,4	3,3	1,0
Dont : Hydrocarbures	-1,8	-10,2	-10,4	13,0	9,8	2,8	0,3
Industries Agro-alimentaires	1,9	3,0	2,3	2,8	3,2	4,0	9,5
Autres Industries manufacturières	-0,1	0,8	3,2	3,9	4,6	7,7	13,0
Electricité, gaz et eau	4,3	2,0	3,0	3,5	4,0	14,5	17,4
BTP	-6,2	11,3	6,5	8,5	9,0	9,7	14,4
Secteur tertiaire	2,6	-3,6	3,8	4,5	5,7	8,0	9,7
Commerce, restaurants et hôtels	4,1	3,2	3,6	3,9	5,6	9,3	11,5
Transports, entrepôts, communications	4,5	3,3	4,9	5,7	6,4	7,1	10,8
Banques et organismes financiers	7,6	5,3	4,2	4,1	5,7	6,7	8,4
Autres services marchands	7,3	5,2	4,2	6,1	7,3	7,8	8,5
SIFIM (serv. d'intermé, indirect, mesurés)	3,1	3,9	3,8	6,0	7,2	7,8	8,5
Services non marchands des APU	5,2	3,1	2,7	3,3	3,7	6,8	5,1
Autres services non marchands	3,9	4,1	4,6	5,1	4,4	4,6	4,6
PIB aux coûts des facteurs	2,6	2,4	3,0	4,9	5,6	7,3	9,5
PIB	2,9	2,4	3,0	4,9	5,6	7,3	9,5

Source : MINEPAT

¹⁹⁹ MINEPAT (2010) , p.117

添付 1 参考文献リスト

INS(2008), CONDITIONS DE VIE DES POPULATIONS ET PROFIL DE PAUVRETE AU CAMEROUN EN 2007

JICA 研究所 (2011)、国別主要指標 カメルーン

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

WB (2011) , CADRE DE GESTION ENVIRONNEMENTALE ET SOCIALE (CGES) DU PROJET D'ASSAINISSEMENT LIQUIDE AU CAMEROUN、

<http://go.worldbank.org/C4G7KDUDD0>

MINEPAT (2010) , DOCUMENT DE STRATEGIE POUR LA CROISSANCE ET L'EMPLOI、

http://www.minepat.gov.cm/index.php?option=com_docman&task=cat_view&gid=52&Itemid=37

WB (2010) , CADRE DE GESTION ENVIRONNEMENTALE ET SOCIALE DU PROJET COMPETITIVITE DES FILIERES DE CROISSANCE (PCFC)、

<http://go.worldbank.org/WOIR4YWTH0>

IMF (2010) , Rapport des services du FMI pour les consultations de 2010 au titre de l'article IV

<http://www.imf.org/external/french/pubs/ft/scr/2010/cr10259f.pdf>

REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , Annuaire statistique du Cameroun 2010

REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2010) , RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT Année 2010

http://www.statistics-cameroon.org/downloads/OMD/OMD_National_2010.pdf

WB (2010) , Forêts tropicales humides du Cameroun Une décennie de réformes,

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2009/11/11/000333037_20091111232807/Rendered/PDF/496220PUB0FREN101Official0Use0Only1.pdf、
2012/JAN/28 アクセス

Gouvernement du Cameroun, MINISTERE DE L'ECONOMIE, DE LA PLANIFICATION ET DE L'AMENAGEMENT DU TERRITOIRE (2009) , CAMEROUN VISION 2035

<http://s4.e-monsite.com/2011/07/11/05/La-Vision-Cameroun-2035.pdf>

REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2009) , ECAM3

<http://www.stat.cm/index.php/ddibrowser/53/overview>

WB (2009) , CADRE DE POLITIQUE DE REINSTALLATION (CPR) DU PROJET D'AMELIORATION DE LA COMPETITIVITE AGRICOLE (PACA)

<http://go.worldbank.org/J1DB6WUHB0>

INS(2009), MANUEL DES CONCEPTS ET DEFINITIONS UTILISES DANS LES PUBLICATIONS STATISTIQUES OFFICIELLES AU CAMEROUN, pp.38

http://www.statistics-cameroon.org/downloads/Publications/Manuel_Concepts_Definition_2009.pdf

OECD (2008) , ENQUÊTE 2008 DE SUIVI DE LA MISE EN OEUVRE DE LA DÉCLARATION DE PARIS UNE AIDE EFFICACE D'ICI 2010? LES ACTIONS À PRENDRE VOL. 1 SYNTHÈSE DES RÉSULTATS

<http://www.oecd.org/dataoecd/58/42/41202130.pdf>

WFP (2008) , Analyse Globale de la Sécurité Alimentaire et de la Vulnérabilité (CFSVA) ,

<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp194436.pdf>

REPUBLIQUE DU CAMEROUN (2008) , RAPPORT NATIONAL DE PROGRES DES OBJECTIFS DU MILLENAIRE POUR LE DEVELOPPEMENT ,

http://www.cm.undp.org/index.php/fr/centre-de-presse/bulletins-dinformation/cat_view/34-publications-nationales?orderby=dmdate_published&ascdesc=DESC

ESMAP Energy and Water Department The World Bank Group (2007), PANERP:Cameroon: Plan d'Action National Energie

<http://go.worldbank.org/KFS10MN8V0>

INS(2006) , Enquête par Grappes à Indicateurs Multiples, Cameroun, 2006, Deuxième série de MICS au Cameroun

<http://www.stat.cm/index.php/ddibrowser/48/download/177>

UNDP Website、 International Human Development Indicators

<http://hdrstats.undp.org/en/indicators/103106.html>

WB Website、 Document de stratégie pour la réduction de la pauvreté

<http://go.worldbank.org/EZ9RZ1F750>

WB(2008), Cameroun étude de compétitivité de la chaîne de valeur du secteur agricole
<http://go.worldbank.org/KWBRS357S0>

添付 2 主要な情報源リスト

カメルーン共和国

- 首相・官房府 <http://www.spm.gov.cm/>
- 国立統計研究所 <http://www.statistics-cameroon.org/>
- 経済・計画・国土整備省 <http://www.minepat.gov.cm/index.php?lang=fr>
- 公務員・行政改革省 <http://www.minfopra.gov.cm/accueil.php3>

国際機関

- 国連開発グループ 国別チーム カメルーン <http://www.cm.undp.org/>
- 国連食糧計画 <http://www.wfp.org/countries/cameroon>

貧困データ

- 世界銀行データ <http://donnees.banquemondiale.org/pays/cameroun>